

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和3年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定 都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	(208,992)	(0)	(208,992)		(26,880)	(12,230)					(149,414)	(14,380)	(6,088)	(4,028)	213,020	0	213,020	24 ~ 32	【他事業から流用】平成30年3月(18日) 流用元: ●4-1-1-1(埋蔵文化財発掘調査事業(公営整備)) 流用額: 3450(3,760千円)(国費3,000千円) 流用先: ●4-1-1-2(災害復興メソッド伝承(地元職人・タペー リー)) 流用額: 3450(27千円)(国費21千円) 流用後交付対象事業費: 192,552千円(国費144,413千円)
2	D - 1 - 1	道路事業(福岡白浜地区)	福岡白浜	市	市	直接	(247,500)	(0)	(247,500)		(90,000)	(105,000)	(52,500)							(Δ77)	247,423	0	247,423	24 ~ 29	事業完了 第10回申請分から基本図面費等が変更となったため、№138の事 業計画へ対応します。 流用元: 0-5-2(災害復興公営住宅等整備事業(東部地区)) 流用額: 3450(7千円)(国費4千円) 流用後交付対象事業費: 247,423千円(国費191,751千円)
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	(330,000)	(0)	(330,000)		(120,000)	(140,000)	(70,000)							(Δ320,772)	9,228	0	9,228	24 ~ 27	事業完了 流用元: 0-1-10(道路事業(東部地区)) 流用額: 3450(31,854千円)(国費40,039千円) 流用先: 0-1-15(道路事業(東部地区)) 流用額: 3450(21,426千円)(国費16,760千円) 流用後交付対象事業費: 256,710千円(国費198,951千円)
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	(30,000)	(0)	(30,000)		(30,000)									(Δ30,000)	0	0	0	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】平成28年1月(18日) 流用元: 0-17-10(都市再生区域整備事業(被災市街地復興土地 区画整備事業(片岸)) 流用額: 3450(30,000千円)(国費23,250千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	(6,261,509)	(0)	(6,261,509)		(5,491,840)		(789,669)							(Δ29,910)	6,231,599	0	6,231,599	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】平成28年1月(18日) 流用元: 0-1-10(道路事業(東部地区)) 流用額: 3450(29,910千円)(国費23,171千円) 流用後交付対象事業費: 6,231,599千円(国費5,402,649千円)
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	(272,690)	(0)	(272,690)		(214,350)		(58,340)							(Δ61,784)	210,906	0	210,906	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】平成28年1月(18日) 流用元: 0-15-2(津波復興拠点整備事業(東部地区)) 流用額: 3450(61,784千円)(国費40,061千円) 流用後交付対象事業費: 210,906千円(国費184,542千円)
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(福岡白浜)	福岡白浜	市	市	直接	(148,030)	(0)	(148,030)		(148,030)									(175,122)	323,152	0	323,152	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】平成28年3月(18日) 流用元: 0-4-14(災害復興公営住宅建設事業(本郷地区)) 流用額: 200(429千円)(国費17,401千円) 流用後交付対象事業費: 248,469千円(国費304,927千円) 【他事業へ流用】平成28年10月(13日) 流用元: 0-17-1 東石地区復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 3450(429,489千円)(国費21,763千円) 流用後交付対象事業費: 323,152千円(国費283,144千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	(444,845)	(0)	(444,845)		(276,488)	(168,357)								(50,391)	495,236	0	495,236	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】平成28年12月(6日) 流用元: 0-4-14(災害復興公営住宅建設事業(本郷地区)) 流用額: 3450(444,845千円)(国費304,927千円) 流用後交付対象事業費: 495,236千円(国費433,331千円)
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	(60,432)	(0)	(60,432)		(60,432)									(12,772)	73,204	0	73,204	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】平成28年3月(18日) 流用元: 0-4-14(災害復興公営住宅建設事業(本郷地区)) 流用額: 3450(60,432千円)(国費40,061千円) 流用後交付対象事業費: 73,204千円(国費64,053千円)
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	(1,857,785)	(0)	(1,857,785)		(1,221,042)		(636,743)							(Δ268,006)	1,589,779	0	1,589,779	24 ~ 31	事業完了 【他事業へ流用】平成30年1月(1日) 流用元: 0-4-4(災害復興公営住宅建設事業(本郷地区)) 流用額: 3450(72,024千円)(国費56,400千円) 流用先: ●0-15-2(東部地区復興拠点整備事業(東部地区)) 流用額: 3450(29,460千円)(国費29,399千円) 流用先: ●4-17-1(1-3)地区復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 3450(66,060千円)(国費20,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,447,779千円(国費1,237,234千円)
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	(16,099,919)	(0)	(16,099,919)		(1,347,105)	(2,825,704)	(5,730,928)	(1,369,660)	(2,202,929)		(2,486,643)	(136,950)		(490,611)	16,590,530	0	16,590,530	24 ~ 31	事業完了 【他事業から流用】平成28年1月(18日) 流用元: 0-4-2(災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)) 流用額: 3450(72,024千円)(国費40,061千円) 流用元: 0-17-10(都市再生区域整備事業(被災市街地復興土地 区画整備事業(片岸)) 流用額: 3450(38,530千円)(国費28,897千円) 流用先: 0-15-2(波渡復興拠点整備事業(東部地区)) 流用額: 3450(10,590千円)(国費7,942千円) 流用元: ●0-4-10-1(災害復興公営住宅建設事業(東部地区)) 流用額: 3450(61,784千円)(国費47,927千円) 流用先: ●0-22-1(鶴住居地区入居サポート交流拠点創設ビジ ョン策定事業) 流用額: 3450(7,112千円)(国費7,284千円) 流用元: 0-4-14(災害復興公営住宅建設事業(本郷地区)) 流用額: 3450(61,784千円)(国費40,061千円) 流用後交付対象事業費: 13,966,937千円(国費10,475,199千円)
12	D - 17 - 1	都市再生区域整理事業(都市再生事業計画 案件作成事業)	片岸	市	市	直接	(341,775)	(0)	(341,775)		(341,775)									(Δ200,633)	141,142	0	141,142	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】平成28年4月(1日) 流用元: 0-17-10(都市再生区域整備事業(被災市街地復興土地 区画整備事業(片岸)) 流用額: 3450(121,537千円)(国費121,537千円) 流用後交付対象事業費: 179,672千円(国費134,754千円)
13	D - 17 - 2	都市再生区域整理事業(都市再生事業計画 案件作成事業)	鶴住居	市	市	直接	(515,245)	(0)	(515,245)		(515,245)									(Δ309,047)	206,198	0	206,198	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】平成28年4月(1日) 流用元: 0-17-10(都市再生区域整備事業(被災市街地復興土地 区画整備事業(片岸)) 流用額: 3450(207,627千円)(国費155,870千円) 流用後交付対象事業費: 307,418千円(国費230,563千円)
14	D - 17 - 3	都市再生区域整理事業(都市再生事業計画 案件作成事業)	東部	市	市	直接	(102,945)	(0)	(102,945)		(102,945)									(Δ102,590)	355	0	355	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】平成28年1月(18日) 流用元: 0-15-2(津波復興拠点整備事業(東部地区)) 流用額: 3450(102,590千円)(国費84,946千円) 流用後交付対象事業費: 355千円(国費268千円)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和3年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画 案件作成事業)	碓氷松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(173.110) 0 <173.110>	(0) 0 <0>	(173.110) 0 <173.110>		(173.110) <173.110>										(△9.423) 0 <△9.423>	163.687	0	163.687	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: D-17-12都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(碓氷松原) 流用額: [454]3,421千円(国費7,968千円) 流用後交付対象事業費: 163,689千円(国費122,766千円) 【他事業へ流用】(平成28年10月1日) 流用先: D-1-12道路事業(小泊湾(補助事業変更分) 流用額: [454]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費: 163,687千円(国費122,765千円)	
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画 案件作成事業)	平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(271.120) 0 <271.120>	(0) 0 <0>	(271.120) 0 <271.120>		(271.120) <271.120>										(△68.822) 0 <△68.822>	202.298	0	202.298	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: D-17-13都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(平田) 流用額: [454]68,820千円(国費91,615千円) 流用後交付対象事業費: 202,300千円(国費151,725千円) 【他事業へ流用】(平成28年10月1日) 流用先: D-1-12道路事業(小泊湾(補助事業変更分) 流用額: [454]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費: 202,298千円(国費151,724千円)	
17	D - 20 - 1	金石市東部地区他都市防災推進事業(都市 防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	前回まで 今回 計	(77.500) 0 <77.500>	(0) 0 <0>	(77.500) 0 <77.500>		(44.500) <44.500>	(33.000) <33.000>									(△32.974) 0 <△32.974>	44.526	0	44.526	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月1日) 流用先: D-1-12道路事業(小泊湾(補助事業変更分) 流用額: [454]32,974千円(国費24,730千円) 流用後交付対象事業費: 44,526千円(国費33,395千円)	
18	D - 21 - 1	金石東部市街地汚水管路整備事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(630.000) 0 <630.000>	(0) 0 <0>	(630.000) 0 <630.000>		(50.000) <50.000>	(400.000) <400.000>		(180.000) <180.000>							(148.719) 0 <148.719>	779.719	0	779.719	24 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月1日) 流用元: D-4-13産業廃棄物処理施設整備事業(碓氷川流域白濁) 流用額: [454]24,885千円(国費 21,783千円) 流用先: D-1-12道路事業(碓氷川) 流用額: [454]-25178,244千円(国費 138,999千円) 流用後交付対象事業費: 64,437千円(国費 633,282千円) 【他事業へ流用】(令和2年1月1日) 流用先: D-22-4都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [457]64,400千円(国費43,493千円) 流用後交付対象事業費: 779,719千円(国費584,789千円)	
19	D - 21 - 2	碓氷松原地区等雨水管路整備事業	碓氷松原等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(872.143) 0 <872.143>	(0) 0 <0>	(872.143) 0 <872.143>		(15.000) <15.000>	(180.000) <180.000>		(280.000) <280.000>	(397.143) <397.143>							(△15.611) 0 <△15.611>	856.532	0	856.532	24 ~ 30	事業完了 事業名: 碓氷松原地区等雨水管路整備事業に変更 【他事業へ流用】(令和2年1月1日) 流用先: D-22-4都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [454]15,611千円(国費11,708千円) 流用後交付対象事業費: 856,532千円(国費642,399千円)
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(39.550) 0 <39.550>	(0) 0 <0>	(39.550) 0 <39.550>		(39.550) <39.550>										(0) 0 <0>	39.550	0	39.550	24 ~ 32	事業完了	
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(466.898) 0 <466.898>	(0) 0 <0>	(466.898) 0 <466.898>		(420.000) <420.000>						(46.898) <46.898>				(0) 0 <0>	466.898	0	466.898	24 ~ 30	事業完了	
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	前回まで 今回 計	(50.278) 0 <50.278>	(0) 0 <0>	(50.278) 0 <50.278>		(13.180) <13.180>		(37.098) <37.098>								(△28.748) 0 <△28.748>	21.530	0	21.530	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-4-4一般廃棄物処理施設整備事業(下水処理事業 流用額: [457]28,748千円(国費 21,561千円) 流用後交付対象事業費: 21,530千円(国費 16,147千円)	
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	前回まで 今回 計	(108.000) 0 <108.000>	(0) 0 <0>	(108.000) 0 <108.000>		(108.000) <108.000>										(△108.000) 0 <△108.000>	0	0	0	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-4-4一般廃棄物処理施設整備事業(下水処理事業 流用額: [454]108,000千円(国費 72,000千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費 0千円)	
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10.730) 0 <10.730>	(0) 0 <0>	(10.730) 0 <10.730>		(10.730) <10.730>										(△23.14) 0 <△23.14>	8.416	0	8.416	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(片岸) 流用額: [454]23,14千円(国費1,735千円) 流用後交付対象事業費: 8,416千円(国費6,312千円)	
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	前回まで 今回 計	(124.300) 0 <124.300>	(0) 0 <0>	(124.300) 0 <124.300>		(118.800) <118.800>	(5.500) <5.500>									(△10.012) 0 <△10.012>	114.288	0	114.288	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(片岸) 流用額: [454]10,012千円(国費 8,760千円) 流用後交付対象事業費: 114,288千円(国費100,002千円)	
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事 業)	13地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(776.475) 0 <776.475>	(0) 0 <0>	(776.475) 0 <776.475>	(19.540) <19.540>	(756.935) <756.935>										(0) 0 <0>	776.475	0	776.475	23 ~ 30	事業完了	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高台 移転地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(192.044) 0 <192.044>	(0) 0 <0>	(192.044) 0 <192.044>		(22.050) <22.050>	(132.300) <132.300>					(37.694) <37.694>				(0) 0 <0>	192.044	0	192.044	24 ~ 32	事業完了	
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・碓 崎瀬道跡 外	市	市	直接	前回まで 今回 計	(6.951) 0 <6.951>	(0) 0 <0>	(6.951) 0 <6.951>		(1.699) <1.699>	(5.252) <5.252>									(0) 0 <0>	6.951	0	6.951	24 ~ 32	事業完了	
29	◆ D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	碓崎・天神・花露 辺・東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10.000) 0 <10.000>	(0) 0 <0>	(10.000) 0 <10.000>		(10.000) <10.000>										(△15) 0 <△15>	9.985	0	9.985	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月1日) 流用先: D-1-12道路事業(小泊湾(補助事業変更分) 流用額: [454]15千円(国費12千円) 流用後交付対象事業費: 9,985千円(国費7,988千円)	
30	◆ D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通再整 備事業	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(29.600) 0 <29.600>	(0) 0 <0>	(29.600) 0 <29.600>		(29.600) <29.600>										(△14,172) 0 <△14,172>	15.428	0	15.428	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(片岸) 流用額: [454]14,172千円(国費11,337千円) 流用後交付対象事業費: 15,428千円(国費12,343千円)	
31	◆ D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	前回まで 今回 計	(176.000) 0 <176.000>	(0) 0 <0>	(176.000) 0 <176.000>		(176.000) <176.000>										(△143.847) 0 <△143.847>	32.153	0	32.153	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 流用先: D-4-24(仮置保管)公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額: [454]43,847千円(国費18,077千円) 流用後交付対象事業費: 32,153千円(国費25,723千円)	
32	C - 5 - 1	漁業資源防犯機能強化事業	笠原	県	市	間接	前回まで 今回 計	(509.750) 0 <509.750>	(0) 0 <0>	(509.750) 0 <509.750>		(305.000) <305.000>	(136.500) <136.500>	(88.250) <88.250>									(△100.582) 0 <△100.582>	409.168	0	409.168	24 ~ 31	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-1(漁業資源防犯機能強化)事業(笠原) 流用額: [454]122,737千円(国費92,549千円) 流用後交付対象事業費: 385,963千円(国費289,472千円) 【他事業より流用】(平成28年10月1日) 流用元: 事業費にC-4-1 被災地域産業復興総合支援事業(漁舟) 流用額: [453]5,363千円(国費4,772千円) 流用後交付対象事業費: 392,326千円(国費284,244千円) 【他事業より流用】(平成30年10月1日) 流用元: 建設費にC-5-1 漁業資源防犯機能強化事業(小舟) 流用額: [453]16,842千円(国費12,631千円) 流用後交付対象事業費: 409,168千円(国費308,875千円)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和3年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考 (注7)	
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	前回まで 今回 計	(136,600) 0 <136,600>	(0) 0 <0>	(136,600) <136,600>	(136,600) <136,600>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△23,975> 112,625	0	112,625	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(南石) 流用額: 145(123,975千円)(国費1,985千円) 流用後交付対象事業費: 112,625千円(国費34,469千円)	
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	前回まで 今回 計	(497,800) 0 <497,800>	(0) 0 <0>	(497,800) <497,800>	(340,000) <340,000>	(105,200) <105,200>	(52,600) <52,600>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△186,455> 311,345	0	311,345	24 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(南石) 流用額: 145(193,549千円)(国費73,411千円) 流用後交付対象事業費: 351,252千円(国費237,839千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-3漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: 145(53,902千円)(国費64,420千円) 流用後交付対象事業費: 311,345千円(国費233,509千円)	
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	前回まで 今回 計	(645,794) 0 <645,794>	(0) 0 <0>	(645,794) <645,794>	(8,060) <8,060>	(330,322) <330,322>	(307,412) <307,412>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△991> 644,803	0	644,803	23 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月1日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(南石) 流用額: 145(591千円)(国費743千円) 流用後交付対象事業費: 644,803千円(国費483,024千円)	
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	前回まで 今回 計	(537,762) 0 <537,762>	(0) 0 <0>	(537,762) <537,762>	(225,600) <225,600>	(163,000) <163,000>	(90,000) <90,000>	<0>	<0>	<0>	(59,162) <59,162>	<0>	<0>	<0>	(249,664) <249,664>	787,426	0	787,426	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: C-6-1 漁港施設機能強化事業 流用額: 145(46,172千円)(国費34,629千円) 流用後交付対象事業費: 524,772千円(国費393,579千円) 【他事業から流用】(平成30年5月10日) 流用元: 岩手県C-5-1漁業集落防災機能強化事業(小本) 流用額: 145(25,779千円)(国費30,984千円) 流用後交付対象事業費: 551,551千円(国費413,663千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-3漁業集落防災機能強化事業(桑ノ浜) 流用額: 145(35,902千円)(国費44,420千円) 流用先: C-5-4漁業集落防災機能強化事業(南石) 流用額: 145(16,429千円)(国費12,321千円) 流用先: C-5-12漁業集落防災機能強化事業(尾崎白浜) 流用額: 145(11,262千円)(国費14,466千円) 流用先: C-5-13漁業集落防災機能強化事業(本郷) 流用額: 145(38,117千円)(国費47,237千円) 流用後交付対象事業費: 728,264千円(国費546,197千円)
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	前回まで 今回 計	(1,217,760) 0 <1,217,760>	(0) 0 <0>	(1,217,760) <1,217,760>	(722,111) <722,111>	(495,649) <495,649>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△547,721) <△547,721>	670,039	0	670,039	24 ~ 32	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年5月10日) 流用先: C-5-3漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: 145(46,172千円)(国費54,629千円) 流用後交付対象事業費: 1,171,586千円(国費878,690千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月1日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(南崎白浜) 流用額: 145(22,477千円)(国費27,695千円) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(南石) 流用額: 145(471,352千円)(国費583,476千円) 流用後交付対象事業費: 1,171,586千円(国費878,690千円)
38	A - 4 - 2	道路調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	前回まで 今回 計	(21,508) 0 <21,508>	(0) 0 <0>	(21,508) <21,508>	(5,988) <5,988>	(15,520) <15,520>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 21,508	0	21,508	24 ~ 29	事業完了	
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	前回まで 今回 計	(276,000) 0 <276,000>	(0) 0 <0>	(276,000) <276,000>	(112,000) <112,000>	(66,000) <66,000>	(60,000) <60,000>	(38,000) <38,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△19,473) <△19,473>	256,527	0	256,527	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(南石) 流用額: 145(18,473千円)(国費22,695千円) 流用後交付対象事業費: 256,527千円(国費188,690千円)
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,385,963) 0 <1,385,963>	(0) 0 <0>	(1,385,963) <1,385,963>	(410,338) <410,338>	(483,541) <483,541>	(492,084) <492,084>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△292,879) <△292,879>	1,093,084	0	1,093,084	23 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(南石) 流用額: 145(27,831千円)(国費33,723千円) 流用後交付対象事業費: 1,385,963千円(国費1,029,748千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月1日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(南石) 流用額: 145(13,243千円)(国費16,466千円) 流用後交付対象事業費: 1,385,963千円(国費1,029,748千円)
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	前回まで 今回 計	(330,000) 0 <330,000>	(0) 0 <0>	(330,000) <330,000>	(30,000) <30,000>	(110,000) <110,000>	(190,000) <190,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△330,000) <△330,000>	0	0	0	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月1日) 流用先: D-1-1 まちづくり連携道路整備事業(釜石) 流用額: 145(3,308千円)(国費4,139千円) 流用後交付対象事業費: 330,000千円(国費27,200千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	前回まで 今回 計	(305,000) 0 <305,000>	(0) 0 <0>	(305,000) <305,000>	(30,000) <30,000>	(250,000) <250,000>	(25,000) <25,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△71,760) <△71,760>	233,240	0	233,240	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月1日) 流用先: D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(釜石) 流用額: 145(3,308千円)(国費4,139千円) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(釜石) 流用額: 145(1,009千円)(国費1,309千円) 流用後交付対象事業費: 233,240千円(国費192,424千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: 大船渡市D-1-7 まちづくり連携道路整備事業(船河原) 流用額: 145(54,263千円)(国費67,414千円) 流用後交付対象事業費: 233,240千円(国費192,424千円)
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里並石橋 並浜	県	県	直接	前回まで 今回 計	(466,000) 0 <466,000>	(0) 0 <0>	(466,000) <466,000>	(30,000) <30,000>	(190,000) <190,000>	(90,000) <90,000>	<0>	<156,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△44,800) <△44,800>	421,400	0	421,400	24 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月1日) 流用元: D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(下荒川の2) 流用額: 145(3,308千円)(国費4,139千円) 流用元: D-1-14 まちづくり連携道路整備事業(稲佐) 流用額: 145(50,000千円)(国費62,500千円) 流用後交付対象事業費: 421,400千円(国費329,429千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業(6号 交差点) 流用額: 145(50,000千円)(国費62,500千円) 流用後交付対象事業費: 421,400千円(国費329,429千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月1日) 流用先: ●D-23-4-尾崎地区海岸砂浜再生事業 流用額: 145(24,444千円)(国費30,416千円) 流用先: 大船渡市D-1-6まちづくり連携道路整備事業(末崎〜碓 石) 流用額: 145(2,837千円)(国費3,357千円) 流用後交付対象事業費: 421,400千円(国費329,429千円)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和3年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接			総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定 都道県以外 の者が負担 する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
												平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度								平成31年度	平成32年度
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	前回まで		(3,120,400)	(0)	(3,120,400)	(360,400)	(2,300,000)	(460,000)								(△1,177,832)	1,942,568	0	1,942,568	23 ~ 25		事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業から流用】平成29年10月1日 流用先: D-1-1まちづくり推進道路調査事業(道路)(2) 流用額: [242]368,148千円(流用: 60,368千円) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(南后) 流用額: [242]206,191千円(流用: 180,417千円) 流用後交付対象事業費: 2,115,000千円(流用: 2,484,053千円) 【他事業から流用】平成30年1月1日 流用先: D-2-1災害公営住宅整備事業(市内6ヶ所) 流用額: [242]173,752千円(流用: 152,033千円) 流用先: D-4-1東日本大震災特別災害低減事業(市内6ヶ所) 流用額: [242]31,169千円(流用: 20,290千円) 流用先: D-4-2災害公営住宅整備事業(南后) 流用額: [242]164,604千円(流用: 164,072千円) 流用先: D-5-3災害公営住宅整備事業(補助事業更分) 【市内6ヶ所】 流用額: [242]612,600千円(流用: 11,079千円) 流用先: 一般市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [242]111,196千円(流用: 180,046千円) 流用後交付対象事業費: 2,224,684千円(流用: 346,609千円) 【他事業から流用】平成30年10月1日 流用先: 一般市D-4-3災害公営住宅整備事業(千歳) 流用額: [242]130,809千円(流用: 114,239千円) 流用先: 岩手市D-4-1災害公営住宅整備事業(岩手) 流用額: [242]128,386千円(流用: 110,569千円) 流用後交付対象事業費: 1,967,684千円(流用: 721,726千円) 【他事業から流用】平成31年1月1日 流用先: D-6-1東日本大震災特別災害低減事業(市内6ヶ所) 流用額: [242]11,849千円(流用: 10,366千円) 流用先: 山田町D-5-1災害公営住宅整備事業(市内4ヶ所) 流用額: [242]13,267千円(流用: 11,608千円) 流用後交付対象事業費: 1,942,568千円(流用: 889,750千円)
							計	<3,120,400>	<0>	<3,120,400>	<360,400>	<2,300,000>	<460,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	#####			23 ~ 25			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	前回まで	(1,029,195)	(0)	(1,029,195)	(109,195)	(805,000)	(115,000)									(△437,672)	591,523	0	591,523	23 ~ 25		事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業から流用】平成29年1月1日 流用先: D-4-1災害公営住宅整備事業(橋後第一) 流用額: [242]102,218千円(流用: 69,440千円) 流用先: D-4-1東日本大震災特別災害低減事業(橋後第一、岩手第一、岩手第二) 流用額: [242]348,908千円(流用: 31,944千円) 流用先: 一般市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [242]137,370千円(流用: 182,073千円) 流用先: 陸前高田市D-5-1災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: [242]41,816千円(流用: 1,389千円) 流用後交付対象事業費: 591,523千円(流用: 317,584千円)
							計	<1,029,195>	<0>	<1,029,195>	<109,195>	<805,000>	<115,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△437,672>			23 ~ 25			
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	船尾居・片岸	県	県	直接	前回まで	(2,530,000)	(0)	(2,530,000)		(1,035,000)	(1,495,000)									(△1,180,480)	1,349,520	0	1,349,520	24 ~ 28		事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業から流用】平成30年1月1日 流用先: 岩手県D-4-1災害公営住宅整備事業(橋後第一) 流用額: [242]400,321千円(流用: 140,380千円) 流用先: 岩手県D-4-1災害公営住宅整備事業(橋後第一、岩手第一、岩手第二) 流用額: [242]348,908千円(流用: 31,944千円) 流用先: 一般市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [242]137,370千円(流用: 182,073千円) 流用先: 陸前高田市D-5-1災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: [242]217,438千円(流用: 180,258千円) 流用後交付対象事業費: 1,976,163千円(流用: 1,730,889千円) 【他事業から流用】平成30年5月1日 流用先: 一般市D-4-3災害公営住宅整備事業(千歳) 流用額: [242]110,429千円(流用: 86,620千円) 流用先: 北上市D-4-1災害公営住宅整備事業(北上) 流用額: [242]29,596千円(流用: 20,846千円) 流用先: 岩手県D-4-2災害公営住宅整備事業(岩手第一、岩手第二) 流用額: [242]151,347千円(流用: 132,429千円) 流用先: 岩手市D-4-1災害公営住宅整備事業(岩手) 流用額: [242]127,277千円(流用: 111,267千円) 流用後交付対象事業費: 1,349,520千円(流用: 1,180,833千円)
							計	<2,530,000>	<0>	<2,530,000>	<0>	<1,035,000>	<1,495,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	#####			24 ~ 28			
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで	(75,000)	(0)	(75,000)	(75,000)											(△62,978)	12,022	0	12,022	24 ~ 30		事業完了 事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更 【他事業から流用】平成31年1月1日 流用先: D-5-3災害公営住宅整備事業(補助事業更分) 【市内6ヶ所】 流用額: [242]62,978千円(流用: 26,100千円) 流用後交付対象事業費: 12,022千円(流用: 10,320千円)
							計	<75,000>	<0>	<75,000>	<0>	<75,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△62,978>			24 ~ 30			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低減化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	前回まで	(577,215)	(0)	(577,215)		(18,090)	(59,630)		(39,798)	(64,837)		(55,696)	(170,410)	(168,794)		(341,988)	924,436	0	924,436	24 ~ 32		事業完了 事業名を災害公営住宅家賃低減化事業に変更 【他事業から流用】平成29年1月1日 流用先: D-4-1災害公営住宅整備事業(岩手) 流用額: [242]102,218千円(流用: 69,440千円) 流用先: 一般市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [242]12,447千円(流用: 10,864千円) 流用後交付対象事業費: 250,011千円(流用: 306,747千円) 【他事業から流用】平成30年1月1日 流用先: 一般市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [242]173,752千円(流用: 152,033千円) 流用後交付対象事業費: 224,223千円(流用: 408,760千円) 【他事業から流用】平成31年1月1日 流用先: 一般市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [242]23,023千円(流用: 4,366千円) 流用後交付対象事業費: 224,436千円(流用: 408,877千円)
							計	<577,215>	<0>	<577,215>	<0>	<18,090>	<59,630>	<0>	<39,798>	<64,837>	<0>	<55,696>	<170,410>	<168,794>	<341,988>		924,436	0	924,436	24 ~ 32		
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別災害低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	前回まで	(42,918)	(0)	(42,918)		(3,240)	(10,680)		(6,499)	(11,278)					(11,221)	(74,095)	117,013	0	117,013	24 ~ 32		特定名称を市内6ヶ所に修正 【他事業から流用】平成29年1月1日 流用先: D-4-1災害公営住宅整備事業(岩手) 流用額: [242]2,098千円(流用: 2,023千円) 流用先: 一般市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [242]2,880千円(流用: 2,160千円) 流用先: 一般市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [242]4,111千円(流用: 3,083千円) 流用後交付対象事業費: 60,506千円(流用: 48,755千円) 【他事業から流用】平成30年1月1日 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(岩手) 流用額: [242]26,960千円(流用: 20,220千円) 流用後交付対象事業費: 31,366千円(流用: 48,072千円) 【他事業から流用】平成31年1月1日 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(岩手) 流用額: [243]13,824千円(流用: 10,368千円) 流用後交付対象事業費: 105,792千円(流用: 79,343千円)
							計	<42,918>	<0>	<42,918>	<0>	<3,240>	<10,680>	<0>	<6,499>	<11,278>	<0>	<0>	<0>	<0>	<11,221>	<74,095>			24 ~ 32			
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり推進道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	前回まで	(2,700)	(0)	(2,700)	(2,700)											(△2,700)	0	0	0	24 ~ 24		事業完了 【他事業から流用】平成29年1月1日 流用先: D-6-1東日本大震災特別災害低減事業 流用額: [242]2,700千円(流用: 2,700千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(流用: 0千円)
							計	<2,700>	<0>	<2,700>	<0>	<2,700>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△2,700>			0	24 ~ 24		

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和3年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流 入額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,500) 0 <1,500>	(0) 0 <0>	(1,500) 0 <1,500>		(1,500) <0>									(△1,500) <△1,500>	0	0	0	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月1日) 流用先: D-5-1災害公営住宅等災害復旧事業 流用額: 340(1,000千円)(償費1,200千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(償費0千円)
52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	前回まで 今回 計	(26,000) 0 <26,000>	(0) 0 <0>	(26,000) 0 <26,000>		(26,000) <0>									(△26,000) <△26,000>	0	0	0	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月1日) 流用先: D-4-1東日本大震災特別防災対策推進事業 流用額: 340(24,000千円)(償費20,000千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(償費0千円)
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(40,800) 0 <40,800>	(0) 0 <0>	(40,800) 0 <40,800>		(36,000) <0>	(4,800) <4,800>								(△3,243) <△3,243>	37,557	0	37,557	24 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先: ◆D-4-1災害公営住宅等災害復旧事業 流用額: 140(41,300千円)(償費32,700千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: 古古市D-6-1東日本大震災特別防災対策推進事業(古古市) 流用額: 140(2,500千円)(償費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 37,557千円(償費30,376千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月1日) 流用先: 徳島県道11-2松本川連携道路調査事業(久保一泊) 流用額: 340(413千円)(償費: 350千円) 流用後交付対象事業費: 37,557千円(償費: 30,046千円)
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) <0>									(330) 0 <330>	1,330	0	1,330	24 ~ 24	事業完了 【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用先: ◆D-4-1災害公営住宅等災害復旧事業 流用額: 140(1,330千円)(償費1,064千円) 流用後交付対象事業費: 1,330千円(償費1,064千円)
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	前回まで 今回 計	(300,000) 0 <300,000>	(0) 0 <0>	(300,000) 0 <300,000>	(200,000) <200,000>	(100,000) <100,000>									(△70,685) <△70,685>	229,315	0	229,315	23 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月1日) 流用先: D-5-1災害公営住宅等災害復旧事業 流用額: 340(70,682千円)(償費54,548千円) 流用後交付対象事業費: 229,315千円(償費183,652千円)
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(129,684) 0 <129,684>	(0) 0 <0>	(129,684) 0 <129,684>	(2,525) <2,525>		(25,250) <25,250>	(101,809) <101,809>							(0) 0 <0>	0	0	129,684	24 ~ 29	事業完了
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備前倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(30,720) 0 <30,720>	(0) 0 <0>	(30,720) 0 <30,720>	(10,000) <10,000>	(19,720) <19,720>	(10,000) <10,000>								(0) 0 <0>	0	0	30,720	24 ~ 29	事業完了
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(179,354) 0 <179,354>	(0) 0 <0>	(179,354) 0 <179,354>	(95,560) <95,560>	(50,000) <50,000>	(33,794) <33,794>								(△179,354) <△179,354>	0	0	0	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月13日) 流用先: D-4-1東日本大震災特別防災対策推進事業 流用額: 140(195,560千円)(償費14,058千円) 流用後交付対象事業費: 1,923,424千円(償費1,890千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月1日) 流用先: 徳島県道11-2松本川連携道路調査事業(久保一泊) 流用額: 340(33,794千円)(償費28,190千円) 流用後交付対象事業費: 10千円(償費0千円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,611,180) 0 <1,611,180>	(0) 0 <0>	(1,611,180) 0 <1,611,180>	(263,580) <263,580>	(299,000) <299,000>	(1,046,600) <1,046,600>								(0) 0 <0>	1,611,180	0	1,611,180	24 ~ 31	事業完了 新年度以降分から基本費率が変更となったため、№139の事業計画へ切り出しする。
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,923,846) 0 <1,923,846>	(0) 0 <0>	(1,923,846) 0 <1,923,846>	(1,296,986) <1,296,986>	(826,860) <826,860>									(△422) 0 <△422>	1,923,424	0	1,923,424	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成20年5月10日) 流用先: D-21-3瑞水カンプ施設建設事業 流用額: 340(7,422千円)(償費369千円) 流用後交付対象事業費: 1,923,424千円(償費1,682,995千円)
61	D - 4 - 11	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(0) 0 <0>	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,287,442) <1,287,442>										(△330,448) <△330,448>	956,994	0	956,994	24 ~ 32	事業完了 【他事業へ流用】(平成20年5月10日) 流用先: D-11-10都市再生区画開発事業(被災市街地復興土地 区画開発事業)(鶴住居) 流用額: 140(1,121,166千円)(償費112,145千円) 流用後交付対象事業費: 1,198,276千円(償費1,014,366千円) 【他事業へ流用】(平成20年1月1日) 流用先: D-11-10都市再生区画開発事業(被災市街地復興土地 区画開発事業)(鶴住居) 流用額: 140(1,522,232千円)(償費71,896千円) 流用後交付対象事業費: 1,076,994千円(償費942,370千円) 【他事業へ流用】(平成20年5月10日) 流用先: D-21-3瑞水カンプ施設建設事業 流用額: 140(160,000千円)(償費52,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,016,994千円(償費889,870千円)
62	D - 4 - 12	災害復興公営住宅建設事業	空浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(562,820) 0 <562,820>	(0) 0 <0>	(562,820) 0 <562,820>	(562,820) <562,820>										(△333,889) <△333,889>	228,931	0	228,931	24 ~ 31	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月1日) 流用先: D-21-3瑞水カンプ施設建設事業 流用額: 340(20,027千円)(償費14,057千円) 流用後交付対象事業費: 1,923,424千円(償費1,890千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月1日) 流用先: 徳島県道11-2松本川連携道路調査事業(久保一泊) 流用額: 340(33,794千円)(償費28,190千円) 流用後交付対象事業費: 432,819千円(償費398,217千円) 【他事業へ流用】(平成23年10月1日) 流用先: D-1-3瑞水カンプ施設建設事業(瑞水町)【瑞水町変更分】 流用額: 340(148,719千円)(償費130,129千円) 流用後交付対象事業費: 248,300千円(償費204,313千円) 流用先: ◆D-15-2-4金石市復興事業CM業務 流用額: 340(42,166千円)(償費1,912千円) 流用後交付対象事業費: 301,914千円(償費264,176千円)
63	D - 4 - 13	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(451,136) 0 <451,136>	(0) 0 <0>	(451,136) 0 <451,136>	(451,136) <451,136>										(△108,836) <△108,836>	342,300	0	342,300	24 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成20年1月1日) 流用先: D-11-10都市再生区画開発事業(被災市街地復興土地 区画開発事業)(内岸) 流用額: 140(194,836千円)(償費81,731千円) 流用後交付対象事業費: 248,300千円(償費204,313千円) 【他事業へ流用】(平成21年1月1日) 流用先: ◆D-15-2-4金石市復興事業CM業務 流用額: 340(4,000千円)(償費1,500千円) 流用後交付対象事業費: 342,300千円(償費299,513千円)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和3年1月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道府県以外の方 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考 (注7)
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで (4,770,776)	(926,097)	(5,696,873)	(21,332)	(80,229)		(275,371)	(783,664)	(860,843)	(717,673)	(1,105,567)	(926,097)	(394,155)	5,164,931	0	5,164,931	24 ~ 32	事業完了 【他事業から流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-1-1道路事業(崎崎白浜) 流用額: 3,402,771千円(償費1,616千円) 流用先: D-23-3防災集団移転促進事業(室浜) 流用額: 3,402,500千円(償費 42,739千円) 流用先: ●D-4-1-5災害復興公営住宅家賃低廉化事業(室浜) 流用額: 3,402,732千円(償費 8,271千円) 流用先: ●D-23-7-1緊急避難支援事業 流用額: 3,402,739千円(償費1,693千円) 流用先: D-1-10避難事業(室浜) 流用額: 3,402,437千円(償費3,740千円) 流用先: D-4-1-7災害復興公営住宅家賃低廉化事業(内岸) 流用額: 3,402,451千円(償費40,046千円) 流用先: D-15-10住宅地帯スリット形成事業(おけ地近接 等危険住宅移転事業) 流用額: 3,402,313千円(償費6,145千円) 流用先: D-23-12防災集団移転促進事業(南石) 流用額: 3,402,338千円(償費1,920千円) 流用先: D-5-1小規模住宅地区改良事業(磯住原) 流用額: 3,402,912千円(償費608千円) 流用先: D-4-2災害復興公営住宅建設事業(南石) 流用額: 3,402,912千円(償費220,342千円) 流用先: D-1-1避難事業(崎崎白浜)【補助事業区分】 流用額: 3,403,362千円(償費1,697千円) 流用先: D-1-10避難事業(室浜)【補助事業区分】 流用額: 3,403,677千円(償費1,341千円) 流用先: ●D-17-12-1消防水防設備事業(碓氷松原) 流用額: 3,402,68千円(償費22千円) 流用後交付対象事業費: 3,133,347千円(償費2,741,606千円)	
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで (415,096)	(0)	(415,096)	(3,021)	(11,361)		(28,916)	(83,723)	(94,255)		(96,756)	(97,064)	(108,805)	523,901	0	523,901	24 ~ 32	事業完了 【他事業から流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-4-1災害復興公営住宅建設事業(崎崎) 流用額: 3,402,600千円(償費12,000千円) 流用先: D-23-12防災集団移転促進事業(南石) 流用額: 3,403,330千円(償費2,200千円) 流用先: D-4-1災害復興公営住宅建設事業(南石) 流用額: 3,403,000千円(償費2,200千円) 流用後交付対象事業費: 330,081千円(247,558千円)	
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	前回まで (1,402,900)	(0)	(1,402,900)	(805,400)	(446,000)	(151,500)							(Δ925,000)	477,900	0	477,900	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成28年1月19日) 流用先: D-21-3消防水ポンプ施設建設事業 流用額: 3,404,000千円(償費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 527,900千円(償費811,912千円)	
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	前回まで (570,308)	(0)	(570,308)	(332,586)	(145,722)	(92,000)							(1,091,017)	1,661,325	0	1,661,325	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-23-12防災集団移転促進事業CM業務 流用額: 3,402,130,000千円(償費1,700千円) 流用後交付対象事業費: 1,661,325千円(償費1,433,637千円)	
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(霜崎)	霜崎	市	市	直接	前回まで (1,834,228)	(0)	(1,834,228)	(1,144,944)	(451,784)	(237,500)							(Δ706,835)	1,127,393	0	1,127,393	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成28年1月19日) 流用先: D-21-3消防水ポンプ施設建設事業 流用額: 3,403,000千円(償費242,500千円) 流用後交付対象事業費: 1,342,349千円(償費1,342,449千円)	
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(霜崎白浜)	霜崎白浜	市	市	直接	前回まで (610,060)	(0)	(610,060)	(371,360)	(172,000)	(81,500)					(5,200)		(Δ164,286)	445,774	0	445,774	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-17-10-1宅間住宅地区開発事業(磯住原) 流用額: 3,403,114,280千円(償費 100,000千円) 流用後交付対象事業費: 490,374千円(償費 429,252千円)	
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	前回まで (649,015)	(0)	(649,015)	(277,620)	(81,500)	(79,000)	(105,447)	(105,448)					(231,515)	880,530	0	880,530	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用先: D-23-12防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額: 3,402,131,519千円(償費202,578千円) 流用後交付対象事業費: 669,635千円(償費385,930千円)	
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	前回まで (560,960)	(0)	(560,960)		(326,960)	(234,000)							(Δ303,566)	257,394	0	257,394	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10-1宅間住宅地区開発事業(磯住原) 流用額: 3,402,300,000千円(償費175,000千円) 流用後交付対象事業費: 304,960千円(償費315,940千円)	
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	前回まで (526,720)	(0)	(526,720)	(349,720)	(133,000)	(44,000)							(0)	526,720	0	526,720	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: ●D-15-2-4金石市復興事業CM業務 流用額: 3,402,000千円(償費43,750千円) 流用後交付対象事業費: 1,177,394千円(償費986,469千円)	
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	前回まで (654,040)	(0)	(654,040)	(495,040)	(159,000)								(Δ240,968)	233,072	0	233,072	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3消防水ポンプ施設建設事業 流用額: 3,404,000千円(償費200,000千円) 流用後交付対象事業費: 234,040千円(償費222,285千円)	
							計	<4,770,776>	<-926,097>	<5,696,873>	<0>	<21,332>	<80,229>	<0>	<275,371>	<783,664>	<860,843>	<717,673>	<1,105,567>	<926,097>	<394,155>				
							計	<654,040>	<0>	<654,040>	<0>	<495,040>	<159,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<Δ240,968>				

令和3年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を 減じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(604,960) 0 <604,960>	(0) 0 <0>	(604,960) <604,960>	(362,960) <362,960>	(194,000) <194,000>	(48,000) <48,000>							(△250,000) <△250,000>	354,960	0	354,960	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成29年1月18日) 計用主 D-17-19都市再生区域整備事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)〔内訳〕 計用額 3(551)50,000千円(国費131,250千円) 計用後交付対象事業費 454,960千円(国費268,090千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 計用主 ◆D-12-2-6被災市街地復興事業(CM業務) 計用額 3(454)100,000千円(国費87,500千円) 計用後交付対象事業費 354,960千円(国費163,960千円)	
75	◆ A - 1 - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹中学校	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(163,710) 0 <163,710>	(0) 0 <0>	(163,710) <163,710>	(5,975) <5,975>		(28,740) <28,740>	(130,995) <130,995>						(0) 0 <0>	163,710	0	163,710	24 ~ 29	事業完了	
76	◆ A - 1 - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹中学校	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(3,750) 0 <3,750>	(0) 0 <0>	(3,750) <3,750>	(3,750) <3,750>									(△1,750) 0 <△1,750>	0	0	0	24 ~ 24	事業完了 計用主 A-4-1環境文化財発掘調査事業 計用額 3(453)10,000千円(国費2,000千円) 計用後交付対象事業費 0千円(国費0千円)	
77	◆ A - 1 - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データペ ス更新)事業	東部等	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	(1,000) <1,000>	(1,000) <1,000>									(△2,27) 0 <△2,27>	973	0	973	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年3月10日) 計用主 A-4-1環境文化財発掘調査事業 計用額 3(452)7千円(国費21千円) 計用後交付対象事業費 773千円(国費773千円)	
78	◆ D - 4 - 1 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(67,792) 0 <67,792>	(0) 0 <0>	(67,792) <67,792>	(12,047) <12,047>	(12,348) <12,348>	(43,397) <43,397>								(△10,339) 0 <△10,339>	57,453	0	57,453	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 計用主 D-5-2災害復興公営住宅管理低廉化事業 計用額 3(452)10,339千円(国費2,771千円) 計用後交付対象事業費 57,453千円(国費45,861千円)
79	◆ D - 4 - 10 - 1	災害時防災電燈整備事業	東部	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(20,539) 0 <20,539>	(0) 0 <0>	(20,539) <20,539>	(20,539) <20,539>									(△4,842) 0 <△4,842>	19,697	0	19,697	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月18日) 計用主 D-1-2災害復興拠点整備事業(東部地区) 計用額 3(452)49,682千円(国費47,847千円) 計用主 D-5-2災害復興公営住宅管理低廉化事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)〔他〕 計用額 3(452)20千円(国費200千円) 計用後交付対象事業費 19,697千円(国費18,759千円)	
80	◆ D - 17 - 5 - 1	崖石・大規模地域産業再生支援事業	平田 産業育成セン ター	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(280,000) 0 <280,000>	(0) 0 <0>	(280,000) <280,000>	(280,000) <280,000>									(△3,369) 0 <△3,369>	276,631	0	276,631	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月18日) 計用主 D-1-10道路事業(東部) 計用額 3(453)11千円(国費413千円) 計用主 D-17-1崖石再生支援事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)〔他〕 計用額 3(452)29千円(国費281千円) 計用後交付対象事業費 276,631千円(国費221,306千円)	
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鶴住居 かまいしワーク ステーション	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(66,000) 0 <66,000>	(0) 0 <0>	(66,000) <66,000>	(66,000) <66,000>									(△2,279) 0 <△2,279>	63,721	0	63,721	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月18日) 計用主 D-17-1崖石再生支援事業(東部地区) 計用額 3(453)11千円(国費1,623千円) 計用後交付対象事業費 63,721千円(国費50,977千円)	
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中学 校	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(159,533) 0 <159,533>	(0) 0 <0>	(159,533) <159,533>	(80,000) <80,000>	(78,533) <78,533>									(△42,895) 0 <△42,895>	116,638	0	116,638	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月18日) 計用主 D-1-10道路事業(東部) 計用額 3(452)42,895千円(国費34,316千円) 計用後交付対象事業費 116,638千円(国費93,310千円)
83	◆ D - 22 - 1 - 1 - 1	鶴住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン 策定事業	鶴住居	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(43,000) 0 <43,000>	(0) 0 <0>	(43,000) <43,000>	(43,000) <43,000>									(△12,240) 0 <△12,240>	30,760	0	30,760	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月18日) 計用主 D-1-2災害復興拠点整備事業(東部地区) 計用額 3(453)109千円(国費7,264千円) 計用主 D-17-1崖石再生支援事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)〔他〕 計用額 3(453)122千円(国費2,508千円) 計用後交付対象事業費 30,760千円(国費24,608千円)	
84	◆ D - 23 - 7 - 1	新墓地整備支援事業	桑ノ浜・宮浜	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(21,000) 0 <21,000>	(0) 0 <0>	(21,000) <21,000>	(21,000) <21,000>									(△1,329) 0 <△1,329>	13,671	0	13,671	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 計用主 D-5-2災害復興公営住宅管理低廉化事業 計用額 3(452)13,671千円(国費1,867千円) 計用後交付対象事業費 13,671千円(国費10,837千円)	
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	前年度まで 今回 計	(639,620) 0 <639,620>	(0) 0 <0>	(639,620) <639,620>	(158,787) <158,787>	(480,833) <480,833>									(30,000) 0 <30,000>	669,620	0	669,620	24 ~ 32	事業完了 事業費2万流用(令和元年10月1日) 計用主 D-1-2災害復興拠点整備事業(東部地区) 計用額 3(41)30,000千円(国費 22,500千円) 計用後交付対象事業費 489,620千円(国費 302,214千円)
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	前年度まで 今回 計	(250,000) 0 <250,000>	(0) 0 <0>	(250,000) <250,000>	(20,000) <20,000>	(100,000) <100,000>	(130,000) <130,000>								(△9,291) 0 <△9,291>	240,709	0	240,709	24 ~ 39	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 計用主 三 泉市D-11まちづくり連携道路整備事業(玉の湯) 計用額 3(452)28,320千円(国費 13,702千円) 計用後交付対象事業費 278,380千円(国費 228,622千円) 計用主 三 泉市(令和元年10月1日) 計用主 ◆D-23-4-1環状地区集落防災意識向上事業 計用額 3(452)1,621千円(国費 31,083千円) 計用後交付対象事業費 240,709千円(国費 198,585千円)
87	☆ F - 1 - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(1,478,588) 0 <1,478,588>	(0) 0 <0>	(1,478,588) <1,478,588>	(754,498) <754,498>	(140,469) <140,469>	(87,882) <87,882>	(356,614) <356,614>	(137,325) <137,325>						(0) 0 <0>	1,478,588	0	1,478,588	24 ~ 32	事業完了 計用主 D-1-10道路事業(東部) 計用額 3(452)14,000千円(国費 13,700千円) 計用後交付対象事業費 17,483,411千円(国費13,994,721千円)
88	★ F - 2 - 1 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(17,513,046) 0 <17,513,046>	(0) 0 <0>	(17,513,046) <17,513,046>	(4,838,669) <4,838,669>	(1,320,147) <1,320,147>	(1,835,977) <1,835,977>	(8,935,521) <8,935,521>	(582,732) <582,732>						(△563,946) 0 <△563,946>	16,930,725	0	16,930,725	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成29年1月18日) 計用主 D-1-10道路事業(東部) 計用額 3(452)14,000千円(国費 13,700千円) 計用後交付対象事業費 17,483,411千円(国費13,994,721千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 計用主 ◆D-17-10市街地復興事業(内訳:鶴住居地区) 計用額 3(452)128,645千円(国費 28,814千円) 計用後交付対象事業費 17,138,768千円(国費 13,711,807千円) 【他事業へ流用】(平成30年3月10日) 計用主 ◆D-17-10市街地復興事業(東部地区) 計用額 3(451)90,668千円(国費152,034千円) 計用主 D-1-2災害復興拠点整備事業(東部地区) 計用額 3(451)10,000千円(国費 1,000千円) 計用後交付対象事業費 16,948,100千円(国費13,958,273千円) 計用主 D-1-2災害復興拠点整備事業(東部地区) 計用額 3(453)2,222千円(国費 1,909千円) 計用後交付対象事業費 16,938,702千円(国費13,951,773千円)
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	前年度まで 今回 計	(316,870) 0 <316,870>	(0) 0 <0>	(316,870) <316,870>	(125,370) <125,370>	(191,500) <191,500>									(75,273) 0 <75,273>	392,143	0	392,143	24 ~ 31	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 計用主 D-1-1農用地災害復旧促進区域整備事業(復興基盤創 造事業) 計用額 3(452)30,122千円(国費15,091千円) 計用主 D-1-1農用地災害復旧促進区域整備事業(復興基盤創 造事業) 計用額 3(453)8,869千円(国費6,711千円) 計用後交付対象事業費 282,143千円(国費284,106千円)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和3年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考 (注7)
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	碓石等	市	民間	直接	前回まで 今回	(7,108,590) 0	(888,574) 0	(6,220,016) 0		(880,000) 0	(6,228,590) 0								(0) 0	7,108,590	888,574	6,220,016	24 ~ 32	事業完了
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	碓石	市	市	直接	前回まで 今回	(525,000) 0	(0) 0	(525,000) 0		(302,000) 0	(223,000) 0								(0) 0	525,000	0	525,000	24 ~ 25	事業完了
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	前回まで 今回	(1,386,942) 0	(0) 0	(1,386,942) 0		(64,121) 0	(333,635) 0	(989,186) 0							(△4,837) 0	1,382,105	0	1,382,105	24 ~ 29	事業完了 第10回申請分から基本計画費率が変更となったため、No.140の事業計画へ対応し、 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-4-2災害復興公営住宅常備低層化事業 流用額: [H45]4,837千円(国費3,748千円) 流用後交付対象事業費: 1,382,105千円(国費1,071,130千円)
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	前回まで 今回	(1,000,485) 0	(0) 0	(1,000,485) 0		(263,280) 0	(737,205) 0								(△680,374) 0	320,111	0	320,111	24 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年3月10日) 流用先: D-4-3災害復興公営住宅建設事業(碓崎白浜) 流用額: [H45]300,459千円(国費175,401千円) 流用先: D-4-5災害復興公営住宅建設事業(大石) 流用額: [H45]12,772千円(国費11,179千円) 流用後交付対象事業費: 787,254千円(国費688,848千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月18日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ増設施設建設事業 流用額: [H45]340,000千円(国費15,000千円) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整備事業(片岸・稲住原地区) 流用額: [H45]317,143千円(国費30,000千円) 流用後交付対象事業費: 370,111千円(国費323,848千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: ◆D-15-2-4居住者支援事業CM車庫 流用額: [H45]30,000千円(国費4,750千円) 流用後交付対象事業費: 320,111千円(国費280,086千円)
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	前回まで 今回	(1,283,997) 0	(0) 0	(1,283,997) 0		(422,000) 0	(861,997) 0								(△376,318) 0	907,681	0	907,681	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月10日) 流用先: D-4-2災害復興公営住宅建設事業(稲住原中心部) 流用額: [H45]76,318千円(国費29,270千円) 流用後交付対象事業費: 307,681千円(国費242,221千円)
95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	前回まで 今回	(335,870) 0	(0) 0	(335,870) 0		(201,800) 0	(134,070) 0								(△228,916) 0	106,954	0	106,954	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月18日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: [H45]34,844千円(国費4,990千円) 流用先: [H45]134,070千円(国費17,311千円) 流用後交付対象事業費: 106,954千円(国費33,383千円)
96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回	(1,822,677) 0	(0) 0	(1,822,677) 0		(100,000) 0	(1,722,677) 0								(△1,326,537) 0	496,140	0	496,140	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月18日) 流用先: D-4-2災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: [H45]784,535千円(国費89,233千円) 流用後交付対象事業費: 1,038,125千円(国費899,899千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整備事業(片岸・稲住原地区) 流用額: [H45]342,858千円(国費390,000千円) 流用後交付対象事業費: 455,257千円(国費399,809千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-4-12災害復興公営住宅建設事業(東浜) 流用額: [H45]3,809千円(国費3,157千円) 流用先: D-4-2災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: [H45]139,751千円(国費122,382千円) 流用後交付対象事業費: 541,907千円(国費474,170千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅常備低層化事業 流用額: [H45]542,381千円(国費64,046千円) 流用後交付対象事業費: 496,140千円(国費434,124千円)
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地 近接等危険住宅移転事業)	碓石等	市	市	直接	前回まで 今回	(832,512) 0	(0) 0	(832,512) 0		(25,984) 0	(806,528) 0								(△409,219) 0	423,293	0	423,293	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成30年3月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ増設施設建設事業 流用額: [H45]400,000千円(国費300,000千円) 流用後交付対象事業費: 423,293千円(国費324,384千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅常備低層化事業 流用額: [H45]3,219千円(国費814千円) 流用後交付対象事業費: 423,293千円(国費317,470千円)
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回	(243,440) 0	(0) 0	(243,440) 0		(243,440) 0									(△243,440) 0	0	0	0	24 ~ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ増設施設建設事業 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(片岸) 流用額: [H45]243,440千円(国費182,380千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(崎住居)	崎住居	市	市	直接	前回まで 今回	(550,053) 0	(0) 0	(550,053) 0		(550,053) 0									(△550,053) 0	0	0	0	24 ~ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(崎住居) 流用額: [H45]500,053千円(国費412,539千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(碓石松原)	碓石松原	市	市	直接	前回まで 今回	(211,755) 0	(0) 0	(211,755) 0		(211,755) 0									(△211,755) 0	0	0	0	24 ~ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先: D-17-12都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(碓石松原) 流用額: [H45]211,755千円(国費186,816千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(平田)	平田	市	市	直接	前回まで 今回	(303,658) 0	(0) 0	(303,658) 0		(303,658) 0									(△303,658) 0	0	0	0	24 ~ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先: D-17-13都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(平田) 流用額: [H45]303,658千円(国費227,743千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	今回	前回まで (657,740)	0	(657,740)	(10,000)	(50,000)	(35,000)	(220,000)	(342,740)			(3,694,516)	4,352,256	0	4,352,256	24 ~ 32	事業完了 【他事業から流用】(平成29年1月1日) 計開元 D-4-12災害復興公営住宅建設事業(宮浜) 計開元 D-2-3防災集団移転促進事業(宮浜) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-358災害復興公営住宅建設事業(宮浜) 計開元 D-9-300,000千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-3(総合防災事業)住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-420,000千円(開費115,000千円) 計開元 D-2-11防災集団移転促進事業(小倉島) 計開元 D-9-300,000千円(開費282,000千円) 計開元 D-4-193災害復興公営住宅建設事業(見川) 計開元 D-9-620,000千円(開費211,000千円) 計開元交付対象事業費:3,195,190千円(開費2,366,362千円)		
							計	<657,740>	<0>	<657,740>	<0>	<10,000>	<50,000>	<35,000>	<220,000>	<342,740>	<0>	<3,694,516>							
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	今回	前回まで (3,095,527)	0	(3,095,527)	(1,577,800)	(1,504,500)				(13,427)		(△225,002)	2,870,525	0	2,870,525	24 ~ 32	事業完了 【他事業から流用】(平成29年10月1日) 計開元 D-2-3防災集団移転促進事業(宮浜) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-358災害復興公営住宅建設事業(宮浜) 計開元 D-9-300,000千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-3(総合防災事業)住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-420,000千円(開費115,000千円) 計開元 D-2-11防災集団移転促進事業(小倉島) 計開元 D-9-300,000千円(開費282,000千円) 計開元 D-4-193災害復興公営住宅建設事業(見川) 計開元 D-9-620,000千円(開費211,000千円) 計開元交付対象事業費:3,175,000千円(開費2,314,949千円)		
							計	<3,095,527>	<0>	<3,095,527>	<0>	<1,577,800>	<1,504,500>	<0>	<0>	<0>	<13,427>	<0>	<△225,002>						
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	今回	前回まで (2,908,320)	0	(2,908,320)	(1,635,820)	(1,270,500)						(△1,876,818)	1,029,502	0	1,029,502	24 ~ 32	事業完了 【他事業から流用】(平成29年10月1日) 計開元 D-2-3防災集団移転促進事業(宮浜) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-358災害復興公営住宅建設事業(宮浜) 計開元 D-9-300,000千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-3(総合防災事業)住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-420,000千円(開費115,000千円) 計開元 D-2-11防災集団移転促進事業(小倉島) 計開元 D-9-300,000千円(開費282,000千円) 計開元 D-4-193災害復興公営住宅建設事業(見川) 計開元 D-9-620,000千円(開費211,000千円) 計開元交付対象事業費:2,857,080千円(開費2,499,362千円)		
							計	<2,908,320>	<0>	<2,908,320>	<0>	<1,635,820>	<1,270,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△1,876,818>							
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	今回	前回まで (156)	0	(156)	(156)							#####	0	0	0	156	24 ~ 24	事業完了 【他事業から流用】(平成29年10月1日) 計開元 D-1-4まちづくり連携道路整備事業(下見川)(2) 計開元 D-1-5まちづくり連携道路整備事業(下見川)(2) 計開元 D-1-509千円(開費1,588千円) 計開元 D-4-6 災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-358災害復興公営住宅建設事業(宮浜) 計開元 D-9-300,000千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-3(総合防災事業)住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-420,000千円(開費115,000千円) 計開元 D-2-11防災集団移転促進事業(小倉島) 計開元 D-9-300,000千円(開費282,000千円) 計開元 D-4-193災害復興公営住宅建設事業(見川) 計開元 D-9-620,000千円(開費211,000千円) 計開元交付対象事業費:1,029,502千円(開費900,814千円)	
							計	<156>	<0>	<156>	<0>	<156>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>						
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 石線 彦浜の2	県	県	直接	今回	前回まで (2,174,323)	0	(2,174,323)	(60,000)	(60,000)	(750,000)	(800,000)	(504,323)			(387,551)	2,561,874	0	2,561,874	24 ~ 31	事業完了 【他事業から流用】(平成29年10月1日) 計開元 D-1-4まちづくり連携道路整備事業(下見川)(2) 計開元 D-1-5まちづくり連携道路整備事業(下見川)(2) 計開元 D-1-509千円(開費1,588千円) 計開元 D-4-6 災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-358災害復興公営住宅建設事業(宮浜) 計開元 D-9-300,000千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-3(総合防災事業)住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-420,000千円(開費115,000千円) 計開元 D-2-11防災集団移転促進事業(小倉島) 計開元 D-9-300,000千円(開費282,000千円) 計開元 D-4-193災害復興公営住宅建設事業(見川) 計開元 D-9-620,000千円(開費211,000千円) 計開元交付対象事業費:2,561,874千円(開費2,113,544千円)		
							計	<2,174,323>	<0>	<2,174,323>	<0>	<60,000>	<60,000>	<750,000>	<800,000>	<504,323>	<0>	<387,551>							
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	今回	前回まで (3,000)	0	(3,000)	(1,500)	(1,500)						0	3,000	0	3,000	24 ~ 27	事業完了 【他事業から流用】(令和元年5月10日) 計開元 D-4-6 災害復興公営住宅建設事業CM事業 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-358災害復興公営住宅建設事業(宮浜) 計開元 D-9-300,000千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-3(総合防災事業)住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-420,000千円(開費115,000千円) 計開元 D-2-11防災集団移転促進事業(小倉島) 計開元 D-9-300,000千円(開費282,000千円) 計開元 D-4-193災害復興公営住宅建設事業(見川) 計開元 D-9-620,000千円(開費211,000千円) 計開元交付対象事業費:2,561,874千円(開費2,113,544千円)		
							計	<3,000>	<0>	<3,000>	<0>	<1,500>	<1,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>							
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	今回	前回まで (421,168)	0	(421,168)	(18,000)	(27,720)		(268,528)	(106,920)			(△16,429)	404,739	0	404,739	24 ~ 30	事業完了 【他事業から流用】(令和元年5月10日) 計開元 D-4-6 災害復興公営住宅建設事業CM事業 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-358災害復興公営住宅建設事業(宮浜) 計開元 D-9-300,000千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-3(総合防災事業)住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-420,000千円(開費115,000千円) 計開元 D-2-11防災集団移転促進事業(小倉島) 計開元 D-9-300,000千円(開費282,000千円) 計開元 D-4-193災害復興公営住宅建設事業(見川) 計開元 D-9-620,000千円(開費211,000千円) 計開元交付対象事業費:404,739千円(開費303,554千円)		
							計	<421,168>	<0>	<421,168>	<0>	<18,000>	<27,720>	<0>	<268,528>	<106,920>	<0>	<△16,429>							
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	今回	前回まで (723,700)	0	(723,700)	(175,000)	(175,875)		(322,313)	(50,512)			(△34,871)	689,029	0	689,029	24 ~ 32	事業完了 【他事業から流用】(平成29年4月1日) 計開元 C-5-1漁業集落防災機能強化事業(根浜) 計開元 D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-358災害復興公営住宅建設事業(宮浜) 計開元 D-9-300,000千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-3(総合防災事業)住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-420,000千円(開費115,000千円) 計開元 D-2-11防災集団移転促進事業(小倉島) 計開元 D-9-300,000千円(開費282,000千円) 計開元 D-4-193災害復興公営住宅建設事業(見川) 計開元 D-9-620,000千円(開費211,000千円) 計開元交付対象事業費:689,029千円(開費516,770千円)		
							計	<723,700>	<0>	<723,700>	<0>	<175,000>	<175,875>	<0>	<322,313>	<50,512>	<0>	<△34,871>							
110	C - 5 - 10	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	今回	前回まで (159,364)	0	(159,364)	(14,000)	(68,324)		(41,860)	(33,400)			(30,247)	189,611	0	189,611	24 ~ 32	事業完了 【他事業から流用】(平成29年1月1日) 計開元 C-5-1漁業集落防災機能強化事業 計開元 D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-358災害復興公営住宅建設事業(宮浜) 計開元 D-9-300,000千円(開費250,000千円) 計開元 D-2-3(総合防災事業)住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-486,667千円(開費250,000千円) 計開元 D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 計開元 D-9-420,000千円(開費115,000千円) 計開元 D-2-11防災集団移転促進事業(小倉島) 計開元 D-9-300,000千円(開費282,000千円) 計開元 D-4-193災害復興公営住宅建設事業(見川) 計開元 D-9-620,000千円(開費211,000千円) 計開元交付対象事業費:187,631千円(開費140,722千円)		
							計	<159,364>	<0>	<159,364>	<0>	<14,000>	<68,324>	<0>	<41,860>	<33,400>	<0>	<30,247>							

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考 (注7)
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
111	C - 5 - 11	漁業集落防災機能強化事業	兩石	県	市	間接	前回まで	(1,755,703)	0	(1,755,703)		(106,000)	(372,000)		(1,244,428)	(32,275)					(1,831,180)	3,586,883	0	3,586,883	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成20年4月1日) 流用先: C-5-1、C-5-3、C-5-9 流用額: [426]368,969千円(275,222千円) 流用後交付対象事業費: 2,123,672千円(流費:1,982,003千円) 【他事業から流用】(平成29年1月1日) 流用先: C-9-13(平島水産加工センター)施設災害復旧事業 流用額: [426]279,831千円(流費:208,723千円) 流用先: C-9-1(磯田集落防災機能強化事業)災害復旧事業 流用額: [426]4,086千円(流費:10,573千円) 流用後交付対象事業費: 2,416,399千円(流費:1,812,298千円) 【他事業から流用】(平成30年1月1日) 流用先: C-5-4(漁業集落防災機能強化事業(花露園)) 流用額: [426]991千円(流費: 743千円) 流用先: C-5-4(漁業集落防災機能強化事業 流用額: [426]471,302千円(流費: 353,476千円) 流用先: C-9-13(平島水産加工センター)施設災害復旧事業 流用額: [426]13,248千円(流費: 8,936千円) 流用先: 基金費C-5-1(漁業集落防災機能強化事業(小本)) 流用額: [426]308,519千円(流費: 232,139千円) 流用先: ●C-4-1-1(浜田利用型防災整備事業 流用額: [426]64千円(流費: 44千円) 流用後交付対象事業費: 3,211,543千円(流費: 2,408,856千円) 【他事業から流用】(平成31年1月1日) 流用先: C-5-4(漁業集落防災機能強化事業(花露園)) 流用額: [426]323,879千円(流費: 17,881千円) 流用先: 基金費C-5-1(漁業集落防災機能強化事業(小本)) 流用額: [426]265,467千円(流費: 196,100千円) 流用先: 大規模C-1-1(漁業集落防災機能強化事業(花露園)) 流用額: [426]144,360千円(流費: 33,270千円) 流用先: 大規模C-1-2(農耕地災害復旧用通風管理事業(復興基礎整備事業)) 流用額: [426]141,329千円(流費: 31,154千円) 流用後交付対象事業費: 3,586,883千円(流費:2,480,161千円)
112	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業	竜崎白浜	県	市	間接	前回まで	(93,965)	0	(93,965)		(12,000)	(35,300)		(46,665)						(△47,230)	46,735		46,735	24 ~ 30	【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-4(漁業集落防災機能強化事業(大石)) 流用額: [426]11,262千円(流費:4,466千円) 流用先: C-5-14(漁業集落防災機能強化事業(唐丹地区)) 流用額: [426]23,668千円(流費:9,579千円) 流用後交付対象事業費: 46,735千円(流費:25,051千円)
113	C - 5 - 13	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	前回まで	(129,000)	0	(129,000)		(70,000)	(59,000)								(△63,117)	65,883	0	65,883	24 ~ 30	【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-4(漁業集落防災機能強化事業(大石)) 流用額: [426]43,117千円(流費:47,237千円) 流用後交付対象事業費: 65,883千円(流費:49,413千円)
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	前回まで	(173,530)	0	(173,530)		(17,060)	(156,470)								0	173,530	0	173,530	24 ~ 30	基金完了 第10回分割分から基本計画率が変更となったため、№165の事業計画へ切り出しする。
115	D - 4 - 18	災害復興公営住宅建設事業(碓石松原)	碓石松原	市	市	直接	前回まで	(1,807,064)	0	(1,807,064)			(1,807,064)		(1,807,064)						(△1,677,390)	129,674	0	129,674	25 ~ 28	【他事業より流用】(平成20年10月1日) 流用先: C-4-2(災害復興公営住宅建設事業(碓石/浜)) 流用額: [426]180,693千円(流費:136,100千円) 流用先: C-4-2(災害復興公営住宅建設事業(碓石/中心部)) 流用額: [426]1,486,694千円(流費:1,399,697千円) 流用後交付対象事業費: 1,291,674千円(流費:113,466千円) 【他事業より流用】(平成20年1月1日) 流用先: D-12-16(都市再生区域整備事業(被災市街地復興土地地区整備事業)) 流用額: [426]3千円(流費: 2千円) 流用後交付対象事業費: 129,674千円(流費: 113,466千円)
116	D - 4 - 19	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	前回まで	(704,529)	0	(704,529)			(704,529)								(△40,391)	264,138	0	264,138	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成22年12月4日) 流用先: D-4-4(災害復興公営住宅建設事業(花露園)) 流用額: [426]30,391千円(流費:44,092千円) 流用後交付対象事業費: 654,138千円(流費:72,370千円) 【他事業より流用】(平成29年1月1日) 流用先: D-1-1(3066ルックツ建設費) 流用額: [426]360,000千円(流費:215,000千円) 流用後交付対象事業費: 294,138千円(流費:237,370千円) 【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-6-2(東日本大震災特別災害復旧事業 流用額: [426]30,000千円(流費:24,250千円) 流用後交付対象事業費: 264,138千円(流費: 231,120千円)
117	D - 4 - 20	災害復興公営住宅建設事業(飯沼)	飯沼	市	市	直接	前回まで	(40,668)	0	(40,668)			(40,668)								(△40,668)	0	0	0	25 ~ 25	基金完了 【他事業より流用】(平成29年1月1日) 流用先: D-4-2(災害復興公営住宅建設事業(飯沼/中心部)) 流用額: [426]40,668千円(流費:23,847千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(流費:0千円)
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	前回まで	(115,000)	0	(115,000)			(115,000)								(△4,912)	110,088	0	110,088	25 ~ 29	【他事業より流用】(平成20年10月1日) 流用先: ●D-17-11-3(鶴住居地区排水施設整備事業 流用額: [426]4,000千円(流費:4,000千円) 流用後交付対象事業費: 111,000千円(流費:74,000千円) 【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2(災害復興公営住宅災害復旧低減化事業 流用額: [426]12千円(流費:608千円) 流用後交付対象事業費: 110,088千円(流費:73,392千円)
119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(碓石松原)	碓石松原	市	市	直接	前回まで	(45,000)	0	(45,000)			(45,000)								(△2)	44,998	0	44,998	25 ~ 29	【他事業より流用】(平成20年1月1日) 流用先: ●D-17-10-1(住宅地改良事業(内岸・鶴住居地区)) 流用額: [426]2千円(流費:0千円) 流用後交付対象事業費: 44,998千円(流費:29,999千円)
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	前回まで	(71,000)	0	(71,000)			(71,000)								(△43,784)	27,216	0	27,216	25 ~ 29	【他事業より流用】(平成20年1月1日) 流用先: ●D-17-10-1(住宅地改良事業(内岸・鶴住居地区)) 流用額: [426]43,784千円(流費:29,188千円) 流用後交付対象事業費: 27,216千円(流費:18,444千円)

令和3年1月時点

[illegible]

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和3年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考 (注7)
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10,463,553) 0 <10,463,553>	(0) 0 <0>	(10,463,553) 0 <10,463,553>			(1,958,081) <0>	(7,177,522) <7,177,522>				(1,327,970) <1,327,970>			(2,430,997) <2,430,997>	12,894,550	0	12,894,550	25 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成29年10月1日) 流用元: D-4-1災害復興公営住宅建設事業(磐石松原) 流用額: 1426(29)1,494,684千円(国費1,326,407千円) 流用元: D-4-17災害復興公営住宅建設事業(舟津) 流用額: 1426(27)794,550千円(国費69,233千円) 流用後交付対象事業費: 11,426,820千円(国費9,988,474千円)
132	D - 4 - 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(303,644) 0 <303,644>	(0) 0 <0>	(303,644) 0 <303,644>			(227,290) <0>	(76,354) <227,290>							(106,693) <106,693>	404,337	0	404,337	25 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成29年10月1日) 流用元: D-4-1災害復興公営住宅建設事業(磐石松原) 流用額: 1426(180)693千円(国費196,100千円) 流用後交付対象事業費: 454,337千円(国費42,793千円)
133	D - 4 - 23	災害復興公営住宅建設事業	西石	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,908,186) 0 <1,908,186>	(0) 0 <0>	(1,908,186) 0 <1,908,186>			(376,570) <0>	(1,531,616) <227,290>							(△483,261) <0>	1,444,925	0	1,444,925	25 ~ 32	【他事業へ流用】(平成30年1月1日) 流用元: D-17-1避難所再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鶴住居) 流用額: 1426(1)114,286千円(国費100,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,793,900千円(国費1,569,662千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用元: D-4-2災害復興公営住宅建設事業(舟津) 流用額: 1426(23)677千円(国費203,202千円) 流用後交付対象事業費: 1,542,223千円(国費1,349,270千円)
134	D - 4 - 24	災害復興公営住宅建設事業	鶴住居(中心部)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,362,544) 0 <3,362,544>	(0) 0 <0>	(3,362,544) 0 <3,362,544>			(960,712) <0>	(2,401,832) <2,401,832>							(551,455) <551,455>	3,913,999	0	3,913,999	25 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成30年1月1日) 流用元: D-4-3災害復興公営住宅建設事業(崎崎白浜) 流用額: 1426(442)442千円(国費442千円) 流用元: ●D-20-1-1生活支援事業(舟津) 流用額: 1426(31)517千円(国費115,077千円) 流用元: ●D-4-10-1災害復興公営住宅建設事業 流用額: 1426(229)千円(国費200千円) 流用元: D-4-10-2災害復興公営住宅建設事業(小島崎) 流用額: 1426(78)316千円(国費29,276千円) 流用元: D-4-20-2災害復興公営住宅建設事業(磐石松原) 流用額: 1426(40)669千円(国費23,664千円) 流用元: ●D-4-10-2生活支援事業(舟津) 流用額: 1426(2)266千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 3,913,999千円(国費3,424,140千円)
135	◆ D - 15 - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(554,160) 0 <554,160>	(0) 0 <0>	(554,160) 0 <554,160>			(554,160) <0>	(554,160) <2,401,832>							0 0 <0>	554,160	0	554,160	25 ~ 25	事業完了
136	D - 1 - 13	まちづくり連絡道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	前回まで 今回 計	(305,000) 0 <305,000>	(0) 0 <0>	(305,000) 0 <305,000>			(90,000) <0>	(210,000) <210,000>	(5,000) <5,000>						(△23,796) <0>	281,204	0	281,204	24 ~ 31	事業完了 【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: 大規模防災・1-6まちづくり連絡道路整備事業(大崎一帯石) 流用額: 1426(50)50千円(国費1,000千円) 流用後交付対象事業費: 285,447千円(国費243,744千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用元: 避難所再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(磐石松原) 流用額: 1426(1)142千円(国費11,200千円) 流用後交付対象事業費: 281,204千円(国費251,894千円)
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	金石市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(116,151) 0 <116,151>	(0) 0 <0>	(116,151) 0 <116,151>			(75,956) <0>	(40,195) <210,000>	(40,195) <5,000>						(558) <0>	116,709	0	116,709	25 ~ 32	【経費区分の変更による額】(令和2年3月25日) 【他事業より流用】(令和2年3月25日) 流用元: 経費区分から基本需要率が変更となったため、No.09の事業 計画から切り出しする。 流用額: 1426(20)20千円(国費4,039千円) 流用後交付対象事業費: 116,709千円(国費93,366千円)
138	D - 1 - 1	道路事業(崎崎白浜地区)[補助率変更分]	崎崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(288,610) 0 <288,610>	(0) 0 <0>	(288,610) 0 <288,610>					(288,610) <288,610>						(46,087) <46,087>	334,697	0	334,697	27 ~ 29	事業完了 【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: D-4-2災害復興公営住宅建設事業(舟津) 流用額: 1426(23)677千円(国費203,202千円) 流用後交付対象事業費: 338,659千円(国費270,927千円)
139	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)[補助率変更分]	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,526,158) 0 <1,526,158>	(0) 0 <0>	(1,526,158) 0 <1,526,158>				(400,200) <0>	(678,029) <400,200>	(447,929) <447,929>					(162,662) <162,662>	1,688,920	0	1,688,920	24 ~ 31	事業完了 【他事業より流用】(平成30年1月1日) 流用元: D-4-2災害復興公営住宅建設事業(磐石松原) 流用額: 1426(16)442千円(国費130,119千円) 流用後交付対象事業費: 1,688,820千円(国費1,351,055千円)
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(430,668) 0 <430,668>	(0) 0 <0>	(430,668) 0 <430,668>				(301,255) <0>	(129,413) <400,200>						(406,590) <406,590>	837,258	0	837,258	24 ~ 29	事業完了 【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: 経費区分から基本需要率が変更となったため、No.09の事業 計画から切り出しする。 【他事業より流用】(平成29年1月1日) 流用元: D-1-2道路事業(磐石松原) 流用元: D-4-1災害復興公営住宅建設事業(上中島町) 流用元: D-11-2避難所再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鶴住居) 流用元: ●D-17-3-1生活・大規模災害発生支援事業 流用額: 1426(32)145千円(国費17,176千円) 流用元: ●D-17-3-1生活・大規模災害発生支援事業 流用額: 1426(32)145千円(国費17,176千円) 流用元: ●D-17-3-1生活・大規模災害発生支援事業 流用額: 1426(32)145千円(国費17,176千円) 流用後交付対象事業費: 2,230,877千円(国費1,790,025千円)
141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	金石市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(540,381) 0 <540,381>	(0) 0 <0>	(540,381) 0 <540,381>			(540,381) <0>								(161,532) <161,532>	701,913	0	701,913	25 ~ 32	【経費区分の変更による額】(平成29年3月15日) 【他事業より流用】(平成29年3月15日) 流用元: 大規模防災・4市街地復興効果促進事業 104,950千円(国 費83,660千円) 【経費区分の変更による額】(平成31年2月14日) 移動元: 大規模防災・4市街地復興効果促進事業 56,582千円(国 費42,260千円) 移動後交付対象事業費: 701,913千円(国費561,529千円)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接		前回まで (5,716,591)	0	(5,716,591)			(418,000)	(1,422,835)	(1,222,093)		(2,033,744)	(416,458)	(203,461)	(1,765,132)	7,481,723	0	7,481,723	25 ~ 31	事業完了 【他事業から流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-15-1津波復興拠点整備事業(鶴住居地区) 流用額: 340,000千円(国費: 300,000千円) 流用先: D-23-4防災事業移転転設事業(南崎白浜) 流用額: 140,031,143千円(国費: 100,000千円) 流用先: D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額: 140,031,143千円(国費: 30,000千円) 流用先: D-4-17災害復興公営住宅建設事業(片岸) 流用額: 140,031,143千円(国費: 30,000千円) 流用先: D-8-3小規模住宅地区改良事業(鶴石松原) 流用額: 140,031,143千円(国費: 1千円) 流用先: D-15-12都市再生広域環境改善事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鶴石松原) 流用額: 140,031,143千円(国費: 400,000千円) 流用先: ◆D-4-10-2造成等修繕事業 流用額: 140,031,143千円(国費: 1千円) 流用先: ◆F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: 140,031,143千円(国費: 282,114千円) 流用後交付対象事業費: 8,001,004千円(国費: 1,489,441千円)	
143	D - 1 - 14	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鶴住居	県	県	直接		前回まで (50,000)	0	(50,000)			(40,000)	(10,000)						(△50,000)	0	0	0	25 ~ 27	事業完了 【他事業から流用】(平成28年10月1日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(釜石) 流用額: 140,031,143千円(国費: 41,250千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)	
144	C - 5 - 14	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接		前回まで (877,000)	0	(877,000)			(13,000)	(664,000)	(100,000)	(100,000)				(128,207)	1,005,207	0	1,005,207	25 ~ 32	【他事業から流用】(令和元年9月1日) 流用先: D-5-12漁業集落防災機能強化事業(南崎白浜) 流用額: 340,324,666千円(国費: 24,976千円) 流用先: 大船町C-14農用地災害復旧関連地区開発事業(復興 効果促進事業) 流用額: 340,324,666千円(国費: 18,800千円) 流用先: 山田町C-4-2被災地域産業復興総合支援事業(農作業 機械等整備事業) 流用額: 340,324,666千円(国費: 14,401千円) 流用先: 山田町C-14農用地災害復旧総合支援事業(復興効果促進 事業) 流用額: 340,324,666千円(国費: 23,802千円) 流用先: 洋野町C-1-1漁港環境整備事業(港作漁港) 流用額: 340,324,666千円(国費: 1,325千円) 流用後交付対象事業費: 1,005,207千円(国費: 753,905千円)	
145	D - 21 - 6	鶴住居地区汚水処理整備事業	鶴住居・片岸	市	市	直接		前回まで (1,902,000)	0	(1,902,000)			<0>	<864,000>	<100,000>	<100,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<128,207>	1,902,000	0	1,902,000	26 ~ 30	事業完了 事業名を鶴住居地区汚水処理整備事業に変更
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接		前回まで (208,930)	0	(208,930)			(195,293)	(13,637)						(△6,875)	202,055	0	202,055	26 ~ 29	事業完了 【他事業から流用】(平成28年10月1日) 流用先: D-1-12道路事業(小浜)(補助事業費) 流用額: 140,031,143千円(国費: 3,500千円) 流用後交付対象事業費: 202,055千円(国費: 161,643千円)	
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接		前回まで (823,221)	0	(823,221)			(250,000)	(300,000)	(273,221)					(36,994)	860,215	0	860,215	26 ~ 31	事業完了 【他事業から流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-15-1津波復興拠点整備事業(鶴住居地区) 流用額: 340,324,666千円(国費: 29,995千円) 流用後交付対象事業費: 860,215千円(国費: 688,171千円)	
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鶴住居地区復興広場整備事業	鶴住居	市	市	直接		前回まで (1,654,500)	0	(1,654,500)			(56,656)	(205,573)	(1,392,271)					0	1,654,500	0	1,654,500	26 ~ 30	事業完了	
149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接		前回まで (3,183,169)	0	(3,183,169)			(608,832)	(1,666,051)			(325,119)	(583,167)		0	3,183,169	0	3,183,169	26 ~ 32		
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鶴住居地区排水施設整備事業	鶴住居・片岸	市	市	直接		前回まで (3,479,484)	0	(3,479,484)			(508,000)	(1,106,000)	(23,000)	(1,766,000)		(76,484)		(219,000)	3,698,484	0	3,698,484	26 ~ 31	事業完了 【他事業から流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-15-1津波復興拠点整備事業(鶴住居地区) 流用額: 340,324,666千円(国費: 30,000千円) 流用後交付対象事業費: 3,420,000千円(国費: 2,742,400千円)	
151	◆ D - 17 - 13 - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接		前回まで (382,000)	0	(382,000)			(182,000)	(200,000)						0	382,000	0	382,000	26 ~ 31	事業完了	
152	◆ D - 17 - 10 - 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接		前回まで (204,800)	0	(204,800)			(204,800)							(△183,500)	21,300	0	21,300	26 ~ 29	停止 【他事業から流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-15-1津波復興拠点整備事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鶴住居) 流用額: 140,031,143千円(国費: 146,800千円) 流用後交付対象事業費: 21,300千円(国費: 17,040千円)	
153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接		前回まで (31,200)	0	(31,200)			(27,000)	(4,200)						0	31,200	0	31,200	26 ~ 30	事業完了	
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接		前回まで (36,600)	0	(36,600)			(27,000)	(9,600)						0	36,600	0	36,600	26 ~ 30	事業完了	
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(鶴石松原)	鶴石松原	市	市	直接		前回まで (20,400)	0	(20,400)			(18,000)	(2,400)						(△28)	20,372	0	20,372	26 ~ 29	事業完了 【他事業から流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-3-3災害復興拠点整備事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鶴住居) 流用額: 140,031,143千円(国費: 22千円) 流用後交付対象事業費: 20,372千円(国費: 19,298千円)	
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接		前回まで (23,400)	0	(23,400)			(18,000)	(5,400)						0	23,400	0	23,400	26 ~ 32		
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接		前回まで (40,000)	0	(40,000)			(10,000)	(30,000)						0	40,000	0	40,000	26 ~ 31	事業完了	
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接		前回まで (1,201,615)	0	(1,201,615)			(383,783)	(709,004)	(108,828)					(20,950)	1,222,565	0	1,222,565	26 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月1日) 流用先: D-1-2道路事業(南石松原) 流用額: 20,950千円(国費: 14,760千円) 流用後交付対象事業費: 1,222,565千円(国費: 978,050千円)	
159	◆ D - 15 - 2 - 3	不発弾探査事業(東部地区)	東部	市	市	直接		前回まで (767,880)	0	(767,880)			(767,880)							(△344,388)	423,492	0	423,492	26 ~ 28	事業完了 【他事業から流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-15-1津波復興拠点整備事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鶴住居) 流用額: 140,031,143千円(国費: 275,510千円) 流用後交付対象事業費: 423,492千円(国費: 338,784千円)	
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鶴住居	市	市	直接		前回まで (71,500)	0	(71,500)			(6,500)	(65,000)						0	71,500	0	71,500	26 ~ 30	事業完了	

令和3年1月時点

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	総交付対象 事業費 （注3）	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定 都区県以外 の者が負担 する額	各年度の交付対象事業費（注4）												事業間流用 額	全体事業費 （注5）	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 （注6）	備 考（注7）
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
161	◆ D - 17 - 12 - 2	不発弾調査事業（靖石松原地区）	靖石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(578,880) 0 ＜578,880＞	(0) 0 ＜578,880＞	(578,880) 0 ＜578,880＞									(Δ311,037) ＜Δ311,037＞	267,843	0	267,843	26	～	28	事業完了 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-1都市再生区域整備事業（靖石松原地区復興土地 区域整備事業）（概算） 流用額：140,031,000千円（国費：348,829千円） 流用後交付対象事業費：267,843千円（国費：214,775千円）	
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	靖石松原	県	県	直接	前回まで 今回 計	(4,048,661) 0 ＜4,048,661＞	(0) 0 ＜4,048,661＞	(4,048,661) 0 ＜4,048,661＞									(Δ110,831) ＜Δ110,831＞	3,937,830	0	3,937,830	26	～	29	事業完了 【他事業へ流用】令和元年5月10日 流用元：後継高田田D-1-2まちづくり推進道路整備事業（仮）（今 次年度） 流用額：340,020,715千円（国費：48,700千円） 流用後交付対象事業費：3,937,830千円（国費：3,450,130千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：後継高田田D-1-2まちづくり推進道路整備事業（仮保一 期） 流用額：340,020,715千円（国費：27,281千円） 流用後交付対象事業費：3,937,830千円（国費：3,450,130千円） 【他事業へ流用】令和元年5月10日 流用元：後継高田田D-1-4-2高田地区臨海砂浜再生事業 （第1期） 流用額：340,020,715千円（国費：20,936千円） 流用後交付対象事業費：3,937,830千円（国費：3,450,130千円）	
163	D - 4 - 26	災害公営住宅整備事業	岡石	県	県	直接	前回まで 今回 計	(100,793) 0 ＜100,793＞	(0) 0 ＜100,793＞	(100,793) 0 ＜100,793＞									(638,859) ＜638,859＞	740,652	0	740,652	26	～	30	事業完了 【他事業へ流用】平成29年1月1日 流用元：D-4-7災害公営住宅整備事業（野田） 流用額：340,020,715千円（国費：212,012千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：245,700千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-4-6災害公営住宅整備事業（平田） 流用額：340,020,715千円（国費：184,147千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：122千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-4-5災害公営住宅整備事業（平田） 流用額：340,020,715千円（国費：170,194千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：140,072千円） 【他事業へ流用】平成31年1月1日 流用元：山田町D-1-1災害公営住宅整備事業（第1期） 流用額：340,020,715千円（国費：17,458千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：14,448千円） 【他事業へ流用】令和元年10月1日 流用元：山田町D-5-3災害公営住宅整備事業【補助金受 取】（第1期） 流用額：340,020,715千円（国費：4,448千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：48,288千円） 【他事業へ流用】令和元年10月1日 流用元：後継高田田D-1-3まちづくり推進道路整備事業（仮保一 期） 流用額：340,020,715千円（国費：218千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：48,070千円）	
164	◆ D - 21 - 1 - 1	釜石市市街地汚水管理改善整備事業	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(20,000) 0 ＜20,000＞	(0) 0 ＜20,000＞	(20,000) 0 ＜20,000＞									(0) ＜0＞	20,000	0	20,000	27	～	30	事業完了 【他事業へ流用】平成29年10月1日 流用元：D-17-4都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-5都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-6都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-7都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-8都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-9都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-10都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-11都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-12都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-13都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-14都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-15都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-16都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-17都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-18都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-19都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-20都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-21都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-22都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-23都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-24都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-25都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-26都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-27都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-28都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-29都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-30都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-31都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-32都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-33都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-34都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-35都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-36都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-37都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-38都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-39都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-40都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-41都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-42都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-43都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-44都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-45都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-46都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-47都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-48都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-49都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-50都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-51都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-52都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-53都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-54都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-55都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-56都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-57都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-58都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-59都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-60都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-61都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-62都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-63都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-64都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-65都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-66都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-67都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-68都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-69都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-70都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-71都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-72都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-73都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-74都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-75都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-76都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-77都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-78都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-79都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-80都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-81都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-82都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-83都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-84都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-85都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-86都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-87都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-88都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-89都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-90都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-91都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-92都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-93都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-94都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,020,715千円（国費：1千円） 【他事業へ流用】平成30年1月1日 流用元：D-17-95都市再生区域整備事業（都市再生事業計画 作成事業） 流用額：340,020,715千円（国費：1千円） 流用後交付対象事業費：340,02	

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和3年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定 都道県以外 の者が負担す る額を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
171	◆ D - 15 - 2 - 4	釜石市復興事業CM業務	市内各地区	市	市	直接	今回まで 今回 計	(587,624) 0 <587,624>	(0) 0 <0>	(587,624) 0 <587,624>									(30,067)	(557,557)	(599,573)	1,187,197	1,187,197	31 ~ 32	【他事業から流用】平成31年1月1日 流用元 D-4-13災害発生後分譲住宅再建促進事業(橋浜) 流用額 34314,000千円(国費3,000千円) 流用元 D-23-40防災集団移転促進事業(橋浜) 流用額 343110,000千円(国費4,700千円) 流用元 D-23-30防災集団移転促進事業(南峰) 流用額 343130,000千円(国費43,700千円) 流用元 D-23-40防災集団移転促進事業(南峰白浜) 流用額 343130,000千円(国費43,700千円) 流用元 D-23-40防災集団移転促進事業(南峰白浜) 流用額 343130,000千円(国費43,700千円) 流用元 D-23-11防災集団移転促進事業(荒川) 流用元 D-4-14災害発生後分譲住宅再建促進事業(本郷) 流用額 343130,000千円(国費43,700千円) 流用元 D-23-12防災集団移転促進事業(南石) 流用元 D-23-13防災集団移転促進事業(小浜) 流用元 D-4-22災害発生後分譲住宅再建促進事業(奥ノ浜) 流用額 343130,000千円(国費70,000千円) 復興後交付対象事業費 599,573千円(国費479,658千円)	
172	D - 20 - 2	避難開設整備事業(水海地)	水海地	市	市	直接	今回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>											(157,150) 10,000 167,150	167,150	167,150	31 ~ 32	【他事業から流用】令和元年3月18日 流用元 D-4-22災害発生後分譲住宅再建促進事業(南石) 流用額 3431113,200千円(国費44,800千円) 復興後交付対象事業費 113,200千円(国費14,800千円) 【他事業から流用】令和2年3月18日 流用元 D-23-40防災集団移転促進事業(南峰白浜) 流用額 343130,000千円(国費12,700千円) 流用元 D-23-13防災集団移転促進事業(小浜) 流用額 343130,000千円(国費12,700千円) 復興後交付対象事業費 157,150千円(国費117,862千円) 【他事業から流用】令和3年1月1日 流用元 471-2-1-1市域特定避難場所整備事業 流用額 343110,000千円(国費7,100千円) 復興後交付対象事業費 167,150千円(国費125,362千円)	
合 計							今回まで 今回 計	(187,227,383) <187,227,383> <187,227,383>	(-36,842) <-36,842> <-36,842>	(187,264,225) <187,264,225> <187,264,225>	(1,107,533) <1,107,533> <1,107,533>	(41,548,952) <41,548,952> <41,548,952>	(41,366,167) <41,366,167> <41,366,167>	(44,193,858) <44,193,858> <44,193,858>	(30,422,108) <30,422,108> <30,422,108>	(11,631,465) <11,631,465> <11,631,465>	(4,794,792) <4,794,792> <4,794,792>	(6,648,913) <6,648,913> <6,648,913>	(3,375,939) <3,375,939> <3,375,939>	(2,137,656) <2,137,656> <2,137,656>	(902,720) △152,809 <749,911>	187,977,294	889,175	187,088,119		
							(うち市町村交付分) 今回まで 今回 計	(160,297,087) <160,297,087> <160,297,087>	(-37,523) <-37,523> <-37,523>	(160,334,590) <160,334,590> <160,334,590>	(19,540) <19,540> <19,540>	(33,633,447) <33,633,447> <33,633,447>	(34,972,112) <34,972,112> <34,972,112>	(40,841,503) <40,841,503> <40,841,503>	(26,684,146) <26,684,146> <26,684,146>	(7,748,435) <7,748,435> <7,748,435>	(4,794,792) <4,794,792> <4,794,792>	(6,593,257) <6,593,257> <6,593,257>	(3,109,618) <3,109,618> <3,109,618>	(1,900,217) <1,900,217> <1,900,217>	(875,543) △625 <878,168>	161,173,235	888,574	160,284,661		
							(うち県交付分) 今回まで 今回 計	(26,930,316) <26,930,316> <26,930,316>	(681) <681> <681>	(26,929,635) <26,929,635> <26,929,635>	(1,087,993) <1,087,993> <1,087,993>	(7,915,505) <7,915,505> <7,915,505>	(6,394,055) <6,394,055> <6,394,055>	(3,352,355) <3,352,355> <3,352,355>	(3,737,862) <3,737,862> <3,737,862>	(3,883,030) <3,883,030> <3,883,030>	(0) <0> <0>	(55,656) <55,656> <55,656>	(266,321) <266,321> <266,321>	(237,439) <237,439> <237,439>	(27,777) △153,434 <Δ126,257>	26,804,059	601	26,803,458		
							(うち基幹事業) 今回まで 今回 計	(146,450,453) <146,450,453> <146,450,453>	(-37,523) <-37,523> <-37,523>	(146,487,976) <146,487,976> <146,487,976>	(907,533) <907,533> <907,533>	(34,734,319) <34,734,319> <34,734,319>	(37,682,620) <37,682,620> <37,682,620>	(37,300,307) <37,300,307> <37,300,307>	(16,283,279) <16,283,279> <16,283,279>	(9,091,921) <9,091,921> <9,091,921>	(995,048) <995,048> <995,048>	(5,907,336) <5,907,336> <5,907,336>	(1,967,991) <1,967,991> <1,967,991>	(1,580,099) <1,580,099> <1,580,099>	(Δ1,086,435) △6,596 <Δ1,089,991>	145,370,584	888,574	144,482,010		
							(うち効果促進事業等) 今回まで 今回 計	(40,776,930) <40,776,930> <40,776,930>	(681) <681> <681>	(40,776,249) <40,776,249> <40,776,249>	(200,000) <200,000> <200,000>	(6,814,633) <6,814,633> <6,814,633>	(3,683,547) <3,683,547> <3,683,547>	(6,893,551) <6,893,551> <6,893,551>	(14,138,829) <14,138,829> <14,138,829>	(2,539,544) <2,539,544> <2,539,544>	(3,789,744) <3,789,744> <3,789,744>	(741,577) <741,577> <741,577>	(1,407,948) <1,407,948> <1,407,948>	(557,557) <557,557> <557,557>	(Δ159,375) △1,829,780 <Δ1,829,780>	42,606,710	601	42,606,109		

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線119)	メールアドレス	konno1737@city.kamashi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)ー(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

該当なし

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(單位:千円)

[illegible]

[illegible]

合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(26,880) 0 <26,880>	(26,880) 0 <26,880>	(20,160) 0 <20,160>			
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(1,699) 0 <1,699>	(1,699) 0 <1,699>	(1,359) 0 <1,359>			
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(5,988) 0 <5,988>	(5,988) 0 <5,988>	(4,490) 0 <4,490>			
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(2,525) 0 <2,525>	(2,525) 0 <2,525>	(1,893) 0 <1,893>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(666) 0 <666>			
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(5,975) 0 <5,975>	(5,975) 0 <5,975>	(4,780) 0 <4,780>			
76	◆ A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(3,750) 0 <3,750>	(3,750) 0 <3,750>	(3,000) 0 <3,000>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 流用額: [H24]3,750千円(国費3,000千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
77	◆ A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更 新)事業	東部等	市	市	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 流用額: [H24]27千円(国費21千円) 流用後交付対象事業費: 973千円(国費779千円)
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	4/5	(156) 0 <156>	(156) 0 <156>	(124) 0 <124>			
							合計額	(48,973) 0 <48,973>	(48,973) 0 <48,973>	(37,272) 0 <37,272>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(12,230) 0 <12,230>	(12,230) 0 <12,230>	(9,172) 0 <9,172>			
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(5,252) 0 <5,252>	(5,252) 0 <5,252>	(4,201) 0 <4,201>			
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(15,520) 0 <15,520>	(15,520) 0 <15,520>	(11,640) 0 <11,640>			
							合計額	(33,002) 0 <33,002>	(33,002) 0 <33,002>	(25,013) 0 <25,013>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(25,250) 0 <25,250>	(25,250) 0 <25,250>	(18,937) 0 <18,937>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>			
							合計額	(35,250) 0 <35,250>	(35,250) 0 <35,250>	(25,603) 0 <25,603>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹中学校	市	市	直接	4/5	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) <26,740>	(21,392) 0 <21,392>			
							合計額	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) 0 <26,740>	(21,392) 0 <21,392>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(101,909) 0 <101,909>	(101,909)	(76,431) 0 <76,431>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(19,720) 0 <19,720>	(19,720)	(13,146) 0 <13,146>			
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(130,995) 0 <130,995>	(130,995)	(104,796) 0 <104,796>			
							合計額	(252,624) 0 <252,624>	(252,624) 0 <252,624>	(194,373) 0 <194,373>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(149,414) 0 <149,414>	(149,414) <149,414>	(112,060) 0 <112,060>			
							合計額	(149,414) 0 <149,414>	(149,414) 0 <149,414>	(112,060) 0 <112,060>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(14,380) 0 <14,380>	(14,380) 0 <14,380>	(10,785) 0 <10,785>			
							合計額	(14,380) 0 <14,380>	(14,380) 0 <14,380>	(10,785) 0 <10,785>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(6,088) 0 <6,088>	(6,088) 0 <6,088>	(4,566) 0 <4,566>			
							合計額	(6,088) 0 <6,088>	(6,088) 0 <6,088>	(4,566) 0 <4,566>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(8,060) 0 <8,060>	(8,060) 0 <8,060>	(6,045) 0 <6,045>			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(410,338) 0 <410,338>	(410,338) 0 <410,338>	(307,753) 0 <307,753>			
							合計額	(418,398) 0 <418,398>	(418,398) 0 <418,398>	(313,798) 0 <313,798>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(305,000) 0 <305,000>	(305,000) 0 <305,000>	(228,750) 0 <228,750>			【他事業へ流用】(平成26年4月1日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]123,787千円(国費92,840千円) 流用後交付対象事業費: 385,963千円(国費289,472千円)
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	1/2	(136,600) 0 <136,600>	(136,600) 0 <136,600>	(102,450) 0 <102,450>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]23,975千円(国費17,981千円) 流用後交付対象事業費: 112,625千円(国費84,469千円)
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(255,000) 0 <255,000>			【他事業へ流用】(平成26年4月1日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]100,548千円(国費75,411千円) 流用後交付対象事業費: 397,252千円(国費297,939千円)
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(330,322) 0 <330,322>	(330,322) 0 <330,322>	(247,741) 0 <247,741>			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(225,600) 0 <225,600>	(225,600) 0 <225,600>	(169,200) 0 <169,200>			
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(722,111) 0 <722,111>	(722,111) 0 <722,111>	(541,583) 0 <541,583>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-10漁業集落防災機能強化事業(箱崎 白浜) 流用額: [H24]30,247千円(国費: 22,685千円) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両 石) 流用額: [H24]471,302千円(国費: 353,476千円) 流用後交付対象事業費: 670,039千円(国費: 502,529千円)
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総 合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(86,800) 0 <86,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額: 19,473千円(国費15,091千円) 流用後交付対象事業費: 256,527千円(国費198,809 千円)
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(483,541) 0 <483,541>	(483,541) 0 <483,541>	(362,655) 0 <362,655>			
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(158,787) 0 <158,787>	(158,787) 0 <158,787>	(119,090) 0 <119,090>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(754,498) 0 <754,498>	(754,498) 0 <754,498>	(603,598) 0 <603,598>			

89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(125,370) 0 <125,370>	(125,370) 0 <125,370>	(94,027) 0 <94,027>			
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(880,000) 0 <880,000>	(770,000) 0 <770,000>	(605,000) 0 <605,000>			
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	4/5	(302,000) 0 <302,000>	(302,000) 0 <302,000>	(241,600) 0 <241,600>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(13,500) 0 <13,500>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,000) 0 <175,000>	(175,000) 0 <175,000>	(131,250) 0 <131,250>			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-11 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24] 142,634千円(国費106,976千円) 流用後交付対象事業費: 581,066千円(国費435,798千円)
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(14,000) 0 <14,000>	(14,000) 0 <14,000>	(10,500) 0 <10,500>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(106,000) 0 <106,000>	(106,000) 0 <106,000>	(79,500) 0 <79,500>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,000) 0 <9,000>			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-5 漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H24] 63,117千円(国費47,337千円) 流用後交付対象事業費: 65,883千円(国費49,413千円)
							合計額	(5,270,829) 0 <5,270,829>	(5,160,829) 0 <5,160,829>	(3,953,744) 0 <3,953,744>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(136,500) 0 <136,500>	(136,500) 0 <136,500>	(102,375) 0 <102,375>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(105,200) 0 <105,200>	(105,200) 0 <105,200>	(78,900) 0 <78,900>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H25]85,907千円(国費64,430千円) 流用後交付対象事業費: 311,345千円(国費233,509千円)
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(495,649) 0 <495,649>	(495,649) 0 <495,649>	(371,736) 0 <371,736>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H25]46,172千円(国費34,629千円) 流用後交付対象事業費: 1,171,588千円(国費878,690千円)
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(51,150) 0 <51,150>			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(492,084) 0 <492,084>	(492,084) 0 <492,084>	(369,063) 0 <369,063>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: 279,631千円(国費209,723千円) 流用後交付対象事業費: 1,106,332千円(国費829,748千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H25]13,248千円(国費9,936千円) 流用後交付対象事業費: 1,093,084千円(国費819,812千円)
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(480,833) 0 <480,833>	(480,833) 0 <480,833>	(360,624) 0 <360,624>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(140,469) 0 <140,469>	(140,469) 0 <140,469>	(112,375) 0 <112,375>			
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(191,500) 0 <191,500>	(191,500) 0 <191,500>	(143,625) 0 <143,625>			
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(6,228,590) 0 <6,228,590>	(5,450,016) 0 <5,450,016>	(4,282,155) 0 <4,282,155>			

91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	1/2	(223,000) 0 <223,000>	(223,000) 0 <223,000>	(178,400) 0 <178,400>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(27,720) 0 <27,720>	(27,720) 0 <27,720>	(20,790) 0 <20,790>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,875) 0 <175,875>	(175,875) 0 <175,875>	(131,906) 0 <131,906>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(68,324) 0 <68,324>	(68,324) 0 <68,324>	(51,242) 0 <51,242>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(372,000) 0 <372,000>	(372,000) 0 <372,000>	(279,000) 0 <279,000>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(35,300) 0 <35,300>	(35,300) 0 <35,300>	(26,475) 0 <26,475>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H25]11,262千円(国費8,446千円) 流用後交付対象事業費: 82,703千円(国費62,027千円)
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(59,000) 0 <59,000>	(59,000) 0 <59,000>	(44,250) 0 <44,250>			
128	◆ C - 7 - 1 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	1/2	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>			
129	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	1/2	(55,242) 0 <55,242>	(55,242) 0 <55,242>	(41,431) 0 <41,431>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(室浜) 流用額: [H25]6,363千円(国費4,772千円) 流用後交付対象事業費: 48,879千円(国費36,659千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額: 8,895千円(国費6,671千円) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: 14,096千円(国費10,572千円) 流用後交付対象事業費: 25,888千円(国費19,416千円)
130	◆ C - 4 - 1 - 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	4/5	(1,361) 0 <1,361>	(680) 0 <680>	(544) 0 <544>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H25]159千円(国費: 64千円) 流用後交付対象事業費: 1,202千円(国費: 480千円)
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(75,956) 0 <75,956>	(75,956) 0 <75,956>	(60,764) 0 <60,764>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
合計額								(9,693,603) 0 <9,693,603>	(8,914,348) 0 <8,914,348>	(6,916,555) 0 <6,916,555>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(68,250) 0 <68,250>	(68,250) 0 <68,250>	(51,187) 0 <51,187>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(52,600) 0 <52,600>	(52,600) 0 <52,600>	(39,450) 0 <39,450>			
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(307,412) 0 <307,412>	(307,412) 0 <307,412>	(230,559) 0 <230,559>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両 右) 流用額:[H26]991千円(国費:743千円) 流用後交付対象事業費:644,803千円(国費: 483,602千円)
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(163,000) 0 <163,000>	(163,000) 0 <163,000>	(122,250) 0 <122,250>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総 合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(46,500) 0 <46,500>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	1/2	(87,682) 0 <87,682>	(87,682) 0 <87,682>	(70,145) 0 <70,145>			
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(40,195) 0 <40,195>	(40,195) 0 <40,195>	(32,156) 0 <32,156>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(664,000) 0 <664,000>	(664,000) 0 <664,000>	(498,000) 0 <498,000>			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港地	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
							合計額	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,097,747) 0 <1,097,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和3年1月時点
(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(67,500) 0 <67,500>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(38,000) 0 <38,000>	(38,000) 0 <38,000>	(29,450) 0 <29,450>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(356,614) 0 <356,614>	(356,614) 0 <356,614>	(285,290) 0 <285,290>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(268,528) 0 <268,528>	(268,528) 0 <268,528>	(201,395) 0 <201,395>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(322,313) 0 <322,313>	(322,313) 0 <322,313>	(241,734) 0 <241,734>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(41,660) 0 <41,660>	(41,660) 0 <41,660>	(31,245) 0 <31,245>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(1,244,428) 0 <1,244,428>	(1,244,428) 0 <1,244,428>	(933,320) 0 <933,320>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(46,665) 0 <46,665>	(46,665) 0 <46,665>	(34,998) 0 <34,998>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-14漁業集落防災機能強化事業(唐丹地区) 流用額: [H27]35,968千円(国費26,976千円) 流用後交付対象事業費: 46,735千円(国費35,051千円)
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			
							合計額	(2,538,208) 0 <2,538,208>	(2,538,208) 0 <2,538,208>	(1,922,432) 0 <1,922,432>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(137,325) <137,325>	(137,325) <137,325>	(109,859) <109,859>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(106,920) 0 <106,920>	(106,920) 0 <106,920>	(80,190) 0 <80,190>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-1、C-5-3、C-5-9 流用額: [H28]16,429千円(国費12,321千円) 流用後交付対象事業費: 404,739千円(国費303,554千円)
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(50,512) 0 <50,512>	(50,512) 0 <50,512>	(37,884) 0 <37,884>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(33,400) 0 <33,400>	(33,400) 0 <33,400>	(25,050) 0 <25,050>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(33,275) 0 <33,275>	(33,275) 0 <33,275>	(24,956) 0 <24,956>			【他事業より流用】(平成28年4月1日) 流用元: C-5-1、C-5-3、C-5-9 流用額: [H28]366,969千円(275,227千円) 流用後交付対象事業費: 2,122,672千円(国費1,592,003千円)
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			
							合計額	(461,432) 0 <461,432>	(461,432) 0 <461,432>	(352,939) 0 <352,939>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名：農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(59,162) 0 <59,162>	(59,162)	(44,371) 0 <44,371>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(1,980) 0 <1,980>	(1,980)	(1,485) 0 <1,485>			
							合計額	(61,142) 0 <61,142>	(61,142) 0 <61,142>	(45,856) 0 <45,856>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

令和3年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(19,540) 0 <19,540>	(19,540) 0 <19,540>	(14,655) 0 <14,655>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(360,400) 0 <360,400>	(360,400) 0 <360,400>	(315,350) 0 <315,350>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(109,195) 0 <109,195>	(109,195) 0 <109,195>	(95,545) 0 <95,545>			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
							合計額	(689,135) 0 <689,135>	(689,135) 0 <689,135>	(585,550) 0 <585,550>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(69,750) 0 <69,750>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(93,000) 0 <93,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:120,000千円(国費93,000千円) 流用後交付対象事業費:9,228千円(国費7,153千円)
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	5/9	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(23,250) 0 <23,250>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:30,000千円(国費23,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(4,805,360) 0 <4,805,360>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:29,910千円(国費26,171千円) 流用後交付対象事業費:6,231,599千円(国費 5,452,649千円)
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(214,350) 0 <214,350>	(214,350) 0 <214,350>	(187,556) 0 <187,556>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地 区) 流用額:61,784千円(国費54,061千円) 流用後交付対象事業費:210,906千円(国費184,542 千円)
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(148,030) 0 <148,030>	(148,030) 0 <148,030>	(129,526) 0 <129,526>			事業完了【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用元:D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本 郷) 流用額:200,459千円(国費175,401千円) 流用後交付対象事業費:348,489千円(国費304,927 千円) 【他事業へ流用】(平成H28年10月13日) 流用先:D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事 業 流用額:24,895千円(国費21,783千円) 流用後交付対象事業費:323,594千円(国費283,144 千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住 居中心部) 流用額:442千円(国費386千円) 流用後交付対象事業費:323,152千円(国費282,758 千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(276,488) 0 <276,488>	(276,488) 0 <276,488>	(241,926) 0 <241,926>			
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	3/4	(60,432) 0 <60,432>	(60,432) 0 <60,432>	(52,878) 0 <52,878>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(915,781) 0 <915,781>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,010,328) 0 <1,010,328>			

12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	片岸	市	市	直接	1/2	(341,775) 0 <341,775>	(341,775) 0 <341,775>	(256,331) 0 <256,331>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 38,530千円(国費28,897千円) 流用後交付対象事業費: 141,142千円(国費105,857千円)
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(515,245) 0 <515,245>	(515,245) 0 <515,245>	(386,433) 0 <386,433>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: 101,220千円(国費75,915千円) 流用後交付対象事業費: 206,198千円(国費154,648千円)
14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	東部	市	市	直接	1/2	(102,945) 0 <102,945>	(102,945) 0 <102,945>	(77,208) 0 <77,208>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 102,590千円(国費76,942千円) 流用後交付対象事業費: 355千円(国費266千円)
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(173,110) 0 <173,110>	(173,110) 0 <173,110>	(129,832) 0 <129,832>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費: 163,687千円(国費122,765千円)
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	平田	市	市	直接	1/2	(271,120) 0 <271,120>	(271,120) 0 <271,120>	(203,340) 0 <203,340>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費: 202,298千円(国費151,724千円)
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(44,500) 0 <44,500>	(44,500) 0 <44,500>	(33,375) 0 <33,375>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]32,974千円(国費24,730千円) 流用後交付対象事業費: 44,526千円(国費33,395千円)
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,250) 0 <11,250>			
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,550) 0 <39,550>	(39,550) 0 <39,550>	(29,662) 0 <29,662>			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(280,000) 0 <280,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(13,180) 0 <13,180>	(13,180) 0 <13,180>	(9,885) 0 <9,885>			
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	1/3	(108,000) 0 <108,000>	(108,000) 0 <108,000>	(72,000) 0 <72,000>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-21-4鶴住居地区公共下水道事業 流用額: [H24]108,000千円(国費: 72,000千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(0千円)
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	1/2	(10,730) 0 <10,730>	(10,730) 0 <10,730>	(8,047) 0 <8,047>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: 2,314千円(国費1,735千円) 流用後交付対象事業費: 8,416千円(国費6,312千円)
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(118,800) 0 <118,800>	(118,800) 0 <118,800>	(103,950) 0 <103,950>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]10,012千円(国費: 8,760千円) 流用後交付対象事業費: 114,288千円(100,002千円)

26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(756,935) 0 <756,935>	(756,935) 0 <756,935>	(567,701) 0 <567,701>			
29	◆ D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎・天神・花露辺・東部	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]15千円(国費12千円) 流用後交付対象事業費: 9,985千円(国費7,988千円)
30	◆ D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(29,600) 0 <29,600>	(29,600) 0 <29,600>	(23,680) 0 <23,680>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: 14,172千円(国費11,337千円) 流用後交付対象事業費: 15,428千円(国費12,343千円)
31	◆ D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	4/5	(176,000) 0 <176,000>	(176,000) 0 <176,000>	(140,800) 0 <140,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額: 143,847千円(国費115,077千円) 流用後交付対象事業費: 32,153千円(国費25,723千円)
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: 30,000千円(国費24,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(2,300,000) 0 <2,300,000>	(2,300,000) 0 <2,300,000>	(2,012,500) 0 <2,012,500>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(市内6ヶ所) 流用額: [H24]173,752千円(国費: 152,033千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(市内6ヶ所) 流用額: [H24]23,109千円(国費: 20,220千円) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(両石) 流用額: [H24]164,654千円(国費: 144,072千円) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(市内6ヶ所) 流用額: [H24]12,655千円(国費: 11,073千円) 流用先: 一関市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [H24]217,196千円(国費: 190,046千円) 流用後交付対象事業費: 2,224,694千円(国費1,946,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: 一関市D-4-5災害公営住宅整備事業(千蔵) 流用額: [H24]130,626千円(国費: 114,297千円) 流用先: 奥州市D-4-1災害公営住宅整備事業(奥州) 流用額: [H24]126,384千円(国費: 110,586千円) 流用後交付対象事業費: 1,967,684千円(国費1,721,726千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(市内6ヶ所) 流用額: [H24]11,849千円(国費: 10,368千円) 流用先: 山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(市内4か所) 流用額: [H24]13,267千円(国費: 11,608千円) 流用後交付対象事業費: 1,942,568千円(国費1,689,750千円)

45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(805,000) 0	(805,000) 0	(704,375) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(両石) 流用額: 294,300千円(国費257,512千円) 流用後交付対象事業費: 630,365千円(国費551,570千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 宮古市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(宮古市) 流用額: [H24]8,478千円(国費: 7,418千円) 流用先: 陸前高田市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(高田) 流用額: [H24]28,548千円(国費: 24,979千円) 流用先: 陸前高田市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(高田) 流用額: [H24]1,816千円(国費: 1,589千円) 流用後交付対象事業費: 591,523千円(国費517,584千円)
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,035,000) 0	(1,035,000) 0	(905,625) 0			
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(75,000) 0	(75,000) 0	(65,625) 0			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助事変更分】 (市内6ヶ所) 流用額: [H24]62,978千円(国費: 55,105千円) 流用後交付対象事業費: 12,022千円(国費10,520千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(18,090) 0	(18,090) 0	(15,828) 0			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(3,240) 0	(3,240) 0	(2,430) 0			
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(2,700) 0	(2,700) 0	(2,160) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 2,700千円(国費1,260千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	4/5	(1,500) 0	(1,500) 0	(1,200) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 1,500千円(国費1,200千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(26,000) 0	(26,000) 0	(20,800) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 26,000千円(国費20,800千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(36,000) 0	(36,000) 0	(28,800) 0			
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(1,000) 0	(1,000) 0	(800) 0			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(100,000) 0	(100,000) 0	(80,000) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 70,685千円(国費56,548千円) 流用後交付対象事業費: 229,315千円(国費183,452千円)
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(95,560) 0	(95,560) 0	(74,059) 0			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額: 95,560千円(国費74,059千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	5/9	(263,580) 0	(263,580) 0	(204,274) 0			

60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,134,862) 0 <1,134,862>			
61	D - 4 - 11	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,126,511) 0 <1,126,511>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(船住居) 流用額: [H24]128,166千円(国費112,145千円) 流用後交付対象事業費: 1,159,276千円(国費1,014,366千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(船住居) 流用額: [H24]82,282千円(国費71,996千円) 流用後交付対象事業費: 1,076,994千円(国費942,370千円) 他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費: 1,016,994千円(国費889,870千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費: 956,994千円(国費837,370千円)
62	D - 4 - 12	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	3/4	(562,820) 0 <562,820>	(562,820) 0 <562,820>	(492,467) 0 <492,467>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]20,637千円(国費18,057千円) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]89,364千円(国費78,193千円) 流用後交付対象事業費: 452,819千円(国費396,217千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-8道路事業(船住居)[補助率変更分] 流用額: [H24]148,719千円(国費130,129千円) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]2,186千円(国費1,912千円) 流用後交付対象事業費: 301,914千円(国費264,176千円) 他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]76,592千円(国費67,018千円) 流用後交付対象事業費: 225,322千円(国費197,158千円)
63	D - 4 - 13	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	3/4	(451,136) 0 <451,136>	(451,136) 0 <451,136>	(394,744) 0 <394,744>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]104,836千円(国費: 91,731千円) 流用後交付対象事業費: 346,300千円(303,013千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H24]4,000千円(国費3,500千円) 流用後交付対象事業費: 342,300千円(国費299,513千円)
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(21,332) 0 <21,332>	(21,332) 0 <21,332>	(18,665) 0 <18,665>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(3,021) 0 <3,021>	(3,021) 0 <3,021>	(2,265) 0 <2,265>			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(805,400) 0 <805,400>	(805,400) 0 <805,400>	(704,725) 0 <704,725>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: 400,000(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費: 527,900千円(国費461,912千円)

67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(332,586) 0 <332,586>	(332,586) 0 <332,586>	(291,012) 0 <291,012>			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,144,944) 0 <1,144,944>	(1,144,944) 0 <1,144,944>	(1,001,826) 0 <1,001,826>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]356,835千円(国費312,230千円) 流用後交付対象事業費: 1,177,393千円(1,030,219千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H24]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費: 1,127,393千円(国費986,469千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(371,360) 0 <371,360>	(371,360) 0 <371,360>	(324,940) 0 <324,940>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(277,620) 0 <277,620>	(277,620) 0 <277,620>	(242,917) 0 <242,917>			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(326,960) 0 <326,960>	(326,960) 0 <326,960>	(286,090) 0 <286,090>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費: 300,960千円(国費263,340千円) 【他事業へ流用】(令和2年5月19日) 流用先: D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [H24]5,963千円(国費5,217千円) 流用先: D-20-2避難階段整備事業(水海道) 流用額: [H24]37,603千円(国費32,902千円) 流用後交付対象事業費: 257,394千円(国費225,221千円)
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(349,720) 0 <349,720>	(349,720) 0 <349,720>	(306,005) 0 <306,005>			
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(495,040) 0 <495,040>	(495,040) 0 <495,040>	(433,160) 0 <433,160>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]400,000千円(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費: 254,040千円(国費222,285千円)
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(362,960) 0 <362,960>	(362,960) 0 <362,960>	(317,590) 0 <317,590>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H24]100,000千円(国費87,500千円) 流用後交付対象事業費: 354,960千円(国費310,590千円)
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,047) 0 <12,047>	(12,047) 0 <12,047>	(9,637) 0 <9,637>			
79	◆ D - 4 - 10 - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,539) 0 <20,539>	(20,539) 0 <20,539>	(16,431) 0 <16,431>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 592千円(国費473千円) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額: 250千円(国費200千円) 流用後交付対象事業費: 19,697千円(国費15,758千円)
80	◆ D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田産業育成センター	市	市	直接	4/5	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(224,000) 0 <224,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: 3,017千円(国費2,413千円) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額: 352千円(国費281千円) 流用後交付対象事業費: 276,631千円(国費221,306千円)
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鵜住居かまいしワーク・ステーション	市	市	直接	4/5	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(52,800) 0 <52,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額: 2,279千円(国費1,823千円) 流用後交付対象事業費: 63,721千円(国費50,977千円)

82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(64,000) 0 <64,000>			
83	◆ D - 22 - 1 - 1	鶴住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定 事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(43,000) 0 <43,000>	(43,000) 0 <43,000>	(34,400) 0 <34,400>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地 区) 流用額:9,105千円(国費7,284千円) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額:3,135千円(国費2,508千円) 流用後交付対象事業費:30,760千円(国費24,608千 円)
84	◆ D - 23 - 7 - 1	新基地整備支援事業	桑ノ浜・室浜	市	市	直接	4/5	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) 0 <21,000>	(16,800) 0 <16,800>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H24]7,329千円(国費5,863千円) 流用後交付対象事業費:13,671千円(国費10,937千 円)
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,500) 0 <16,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(4,838,669) 0 <4,838,669>	(4,838,669) 0 <4,838,669>	(3,870,934) 0 <3,870,934>			
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(64,121) 0 <64,121>	(64,121) 0 <64,121>	(49,693) 0 <49,693>			
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(263,280) 0 <263,280>	(263,280) 0 <263,280>	(230,370) 0 <230,370>			
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(422,000) 0 <422,000>	(422,000) 0 <422,000>	(369,250) 0 <369,250>			
95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(201,800) 0 <201,800>	(201,800) 0 <201,800>	(176,575) 0 <176,575>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地 区) 流用額:94,846千円(国費82,990千円) 流用後交付対象事業費:106,954千円(国費93,585 千円)
96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(87,500) 0 <87,500>			
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接 等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(25,984) 0 <25,984>	(25,984) 0 <25,984>	(19,488) 0 <19,488>			
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(243,440) 0 <243,440>	(243,440) 0 <243,440>	(182,580) 0 <182,580>			
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(550,053) 0 <550,053>	(550,053) 0 <550,053>	(412,539) 0 <412,539>			
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(211,755) 0 <211,755>	(211,755) 0 <211,755>	(158,816) 0 <158,816>			
101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(303,658) 0 <303,658>	(303,658) 0 <303,658>	(227,743) 0 <227,743>			

102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,577,600) 0 <1,577,600>	(1,577,600) 0 <1,577,600>	(1,380,400) 0 <1,380,400>			
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,431,342) 0 <1,431,342>			【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先：D-23-4防災集団移転促進事業(根浜) 流用額：[H24]1,101,017千円(国費963,389千円) 流用先：D-23-7防災集団移転促進事業(桑ノ浜) 流用額：[H24]231,515千円(国費202,576千円) 流用後交付対象事業費：1,573,788千円(国費1,377,064千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額：[H24]130,000千円(国費113,750千円) 流用後交付対象事業費：1,029,502千円(国費900,814千円)
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>			
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(17,060) 0 <17,060>	(17,060) 0 <17,060>	(13,221) 0 <13,221>			
合計額								(36,207,100) 0 <36,207,100>	(36,207,100) 0 <36,207,100>	(30,282,073) 0 <30,282,073>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(81,375) 0 <81,375>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(108,500) 0 <108,500>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-15道路事業(箱崎) 流用額:[H25]21,626千円(国費16,760千円) 流用後交付対象事業費:259,001千円(国費334,195千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:[H25]118,374千円(国費91,740千円) 流用後交付対象事業費:9,228千円(国費7,153千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(168,357) 0 <168,357>	(168,357) 0 <168,357>	(147,311) 0 <147,311>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,119,278) 0 <2,119,278>			
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(24,750) 0 <24,750>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(300,000) 0 <300,000>			
19	D - 21 - 2	蟠石松原地区等雨水管路整備事業	蟠石松原等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>			
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(5,500) 0 <5,500>	(5,500) 0 <5,500>	(4,812) 0 <4,812>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額:110,000千円(国費90,750千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(206,250) 0 <206,250>			

43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(190,000) 0	(190,000) 0	(156,750) 0			
								<190,000>	<190,000>	<156,750>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(460,000) 0	(460,000) 0	(402,500) 0			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-11まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H25]98,149千円(国費85,880千円) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(岡石) 流用額: [H25]206,191千円(国費180,417千円) 流用後交付対象事業費: 2,816,060千円(国費2,464,053千円)
								<460,000>	<460,000>	<402,500>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(115,000) 0	(115,000) 0	(100,625) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 102,218千円(国費89,440千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 2,312千円(国費2,023千円) 流用後交付対象事業費: 630,365千円(国費551,570千円)
								<115,000>	<115,000>	<100,625>			
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鵜住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,495,000) 0	(1,495,000) 0	(1,308,125) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: 盛岡市D-4-1災害公営住宅整備事業(備後第一) 流用額: [H25]160,321千円(国費: 140,280千円) 流用先: 盛岡市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(備後第一、盛岡第一) 流用額: [H25]36,508千円(国費: 31,944千円) 流用先: 一関市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [H25]137,570千円(国費: 120,373千円) 流用先: 陸前高田市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(高田) 流用額: [H25]217,438千円(国費: 190,258千円) 流用後交付対象事業費: 1,978,163千円(国費: 1,730,895千円)
								<1,495,000>	<1,495,000>	<1,308,125>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(59,630) 0	(59,630) 0	(52,176) 0			
								<59,630>	<59,630>	<52,176>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(10,680) 0	(10,680) 0	(8,010) 0			
								<10,680>	<10,680>	<8,010>			
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(4,800) 0	(4,800) 0	(3,840) 0			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 宮古市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(宮古市) 流用額: [H25]2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 37,970千円(国費30,376千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H25]413千円(国費: 330千円) 流用後交付対象事業費: 37,557千円(国費: 30,046千円)
								<4,800>	<4,800>	<3,840>			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(50,000) 0	(50,000) 0	(38,750) 0			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額: 50,000千円(国費38,750千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費0円)
								<50,000>	<50,000>	<38,750>			
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(299,000) 0	(299,000) 0	(231,725) 0			
								<299,000>	<299,000>	<231,725>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(80,229) 0	(80,229) 0	(70,200) 0			
								<80,229>	<80,229>	<70,200>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(11,361) 0	(11,361) 0	(8,520) 0			
								<11,361>	<11,361>	<8,520>			

66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(446,000) 0 <446,000>	(446,000) 0 <446,000>	(390,250) 0 <390,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額:446,000千円(390,250千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(145,722) 0 <145,722>	(145,722) 0 <145,722>	(127,506) 0 <127,506>			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(451,784) 0 <451,784>	(451,784) 0 <451,784>	(395,311) 0 <395,311>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:300,000(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費:1,534,228千円(国費1,342,449千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(172,000) 0 <172,000>	(172,000) 0 <172,000>	(150,500) 0 <150,500>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額:[H25]114,286千円(国費:100,000千円) 流用後交付対象事業費:490,574千円(429,292千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H25]50,000千円(国費43,750千円)
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(81,500) 0 <81,500>	(81,500) 0 <81,500>	(71,312) 0 <71,312>			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(234,000) 0 <234,000>	(234,000) 0 <234,000>	(204,750) 0 <204,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額:200,000千円(国費175,000千円) 流用後交付対象事業費:360,960千円(国費315,840千円)
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(133,000) 0 <133,000>	(133,000) 0 <133,000>	(116,375) 0 <116,375>			
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(159,000) 0 <159,000>	(159,000) 0 <159,000>	(139,125) 0 <139,125>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H2]18,347千円(国費13,760千円) 流用後交付対象事業費:235,693千円(国費208,525千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H25]20,968千円(国費:18,347千円) 流用後交付対象事業費:233,072千円(203,938千円)
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(194,000) 0 <194,000>	(194,000) 0 <194,000>	(169,750) 0 <169,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:150,000千円(国費131,250千円) 流用後交付対象事業費:454,960千円(国費398,090千円)
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,348) 0 <12,348>	(12,348) 0 <12,348>	(9,878) 0 <9,878>			
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中学校	市	市	直接	4/5	(79,533) 0 <79,533>	(79,533) 0 <79,533>	(63,626) 0 <63,626>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:42,895千円(国費34,316千円) 流用後交付対象事業費:116,638千円(国費93,310千円)

86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,056,117) 0 <1,056,117>			
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(333,635) 0 <333,635>	(333,635) 0 <333,635>	(258,567) 0 <258,567>			
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(737,205) 0 <737,205>	(737,205) 0 <737,205>	(645,054) 0 <645,054>			【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用先: D-4-3災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用額: [H25]200,459千円(国費175,401千円) 流用先: D-4-5災害復興公営住宅建設事業(大石) 流用額: [H25]12,772千円(国費11,175千円) 流用後交付対象事業費: 787,254千円(国費688,848千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H25]360,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費: 427,254千円(国費373,848千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H25]57,143千円(国費: 50,000千円) 流用後交付対象事業費: 370,111千円(323,848千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日)
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(861,997) 0 <861,997>	(861,997) 0 <861,997>	(754,247) 0 <754,247>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額: 376,316千円(国費329,276千円) 流用後交付対象事業費: 907,681千円(国費794,221千円)
95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(134,070) 0 <134,070>	(134,070) 0 <134,070>	(117,311) 0 <117,311>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 134,070千円(国費117,311千円) 流用後交付対象事業費: 106,954千円(国費93,585千円)

96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,507,342) 0 <1,507,342>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: 794,552千円(国費695,233千円) 流用後交付対象事業費: 1,028,125千円(国費899,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H25]342,858千円(国費: 300,000千円) 流用後交付対象事業費: 685,267千円(599,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額: [H25]3,609千円(国費: 3,157千円) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: [H25]140,751千円(国費: 123,157千円) 流用後交付対象事業費: 540,907千円(国費: 473,295千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]45,767千円(国費40,046千円) 流用後交付対象事業費: 496,140千円(国費434,124千円)
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	蟠石等	市	市	直接	1/2	(806,528) 0 <806,528>	(806,528) 0 <806,528>	(604,896) 0 <604,896>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ場施設建設事業 流用額: [H25]400,000千円(国費300,000千円) 流用後交付対象事業費: 432,512千円(国費324,384千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]9,219千円(国費6,914千円) 流用後交付対象事業費: 423,293千円(国費317,470千円)
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,316,437) 0 <1,316,437>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]7,658千円(国費6,700千円) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]3,261千円(国費2,853千円) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H25]494,791千円(国費432,942千円) 流用先: D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [H25]129,912千円(国費113,673千円) 流用先: D-5-4災害復興公営住宅家賃低廉化事業 【補助率変更分】 流用額: [H25]50,199千円(国費43,924千円) 流用先: ◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額: [H25]14,181千円(国費12,408千円) 流用後交付対象事業費: 2,857,098千円(国費2,499,962千円)
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,111,687) 0 <1,111,687>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H25]300,000(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費: 1,273,788千円(国費1,114,564千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H25]114,286千円(国費: 100,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,159,502千円(1,014,564千円)
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>			

107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0	(1,500) 0	(1,200) 0			
								<1,500>	<1,500>	<1,200>			
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(156,470) 0	(156,470) 0	(121,264) 0			
								<156,470>	<156,470>	<121,264>			
115	D - 4 - 18	災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	3/4	(1,807,064) 0	(1,807,064) 0	(1,581,181) 0			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-4-22災害復興公営住宅建設事業(桑ノ浜) 流用額: 180,693千円(国費158,106千円) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: 1,496,694千円(国費1,309,607千円) 流用後交付対象事業費: 129,677千円(国費113,468千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H25]3千円(国費: 2千円) 流用後交付対象事業費: 129,674千円(113,466千円)
								<1,807,064>	<1,807,064>	<1,581,181>			
116	D - 4 - 19	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(704,529) 0	(704,529) 0	(616,462) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: 360,000(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費: 294,138千円(国費257,370千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-5東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]30,000千円(国費26,250千円) 流用後交付対象事業費: 264,138千円(国費231,120千円)
								<704,529>	<704,529>	<616,462>			
117	D - 4 - 20	災害復興公営住宅建設事業(仮宿)	仮宿	市	市	直接	3/4	(40,668) 0	(40,668) 0	(35,584) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額: 40,668千円(国費35,584千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
								<40,668>	<40,668>	<35,584>			
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/3	(115,000) 0	(115,000) 0	(76,666) 0			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: ◆D-17-11-3鵜住居地区排水施設整備事業 流用額: [H25]4,000千円(国費2,666千円) 流用後交付対象事業費: 111,000千円(国費74,000千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]912千円(国費608千円) 流用後交付対象事業費: 110,088千円(国費73,392千円)
								<115,000>	<115,000>	<76,666>			
119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/3	(45,000) 0	(45,000) 0	(30,000) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額: [H25]2千円(国費: 1千円) 流用後交付対象事業費: 44,998千円(29,999千円)
								<45,000>	<45,000>	<30,000>			
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	1/3	(71,000) 0	(71,000) 0	(47,333) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額: [H25]43,784千円(国費: 29,189千円) 流用後交付対象事業費: 27,216千円(18,144千円)
								<71,000>	<71,000>	<47,333>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(527,000) 0	(527,000) 0	(395,250) 0			
								<527,000>	<527,000>	<395,250>			

122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,352,175) 0 <1,352,175>			
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(927,910) 0 <927,910>	(927,910) 0 <927,910>	(695,932) 0 <695,932>			
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,176,000) 0 <1,176,000>			
125	◆ D - 4 - 10 - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(56,640) 0 <56,640>	(56,640) 0 <56,640>	(45,312) 0 <45,312>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額: 2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 68,764千円(国費55,011千円)
126	D - 21 - 4	鵜住居地区公共下水道事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	1/2	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(315,000) 0 <315,000>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(71,250) 0 <71,250>			
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,713,303) 0 <1,713,303>			
132	D - 4 - 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(227,290) 0 <227,290>	(227,290) 0 <227,290>	(198,878) 0 <198,878>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H25]80,000千円(国費70,000千円) 流用後交付対象事業費: 404,337千円(国費353,793千円)
133	D - 4 - 23	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(376,570) 0 <376,570>	(376,570) 0 <376,570>	(329,498) 0 <329,498>			
134	D - 4 - 24	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(960,712) 0 <960,712>	(960,712) 0 <960,712>	(840,623) 0 <840,623>			
135	◆ D - 15 - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(554,160) 0 <554,160>	(554,160) 0 <554,160>	(443,328) 0 <443,328>			
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>			

141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(540,381) 0 <540,381>	(540,381) <540,381>	(432,304) 0 <432,304>			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(418,000) 0 <418,000>	(418,000) <418,000>	(334,400) 0 <334,400>			
143	D - 1 - 14	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鵜住居	県	県	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室 浜) 流用額:40,000千円(国費33,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
合計額								(31,507,262) 0 <31,507,262>	(31,507,262) 0 <31,507,262>	(25,938,981) 0 <25,938,981>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) 0 <52,500>	(40,687) 0 <40,687>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]77千円(国費61千円) 流用後交付対象事業費: 247,423千円(国費191,751千円)
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(54,250) 0 <54,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-1-1道路事業(箱崎白浜) 流用額: [H26]51,664千円(国費40,039千円) 流用後交付対象事業費: 256,710千円(国費198,951千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: [H26]9,108千円(国費7,058千円) 流用後交付対象事業費: 9,228千円(国費7,153千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(769,669) 0 <769,669>	(769,669) 0 <769,669>	(673,460) 0 <673,460>			
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(58,340) 0 <58,340>	(58,340) 0 <58,340>	(51,047) 0 <51,047>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(636,743) 0 <636,743>	(636,743) 0 <636,743>	(477,557) 0 <477,557>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-21-4鶴住居地区公共下水道事業 流用額: [H26]75,212千円(国費: 56,409千円) 流用先: ◆D-15-2-2東部地区排水施設整備事業 流用額: [H26]39,460千円(国費: 29,595千円) 流用先: ◆D-17-11-3鶴住居地区排水施設整備事業 流用額: [H26]26,667千円(国費: 20,000千円) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H26]66,667千円(国費: 50,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,649,779千円(国費1,237,334千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H26]60,000千円(国費45,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,589,779千円(国費1,192,334千円)
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(4,298,195) 0 <4,298,195>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: 190,000千円(国費156,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)

42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(20,625) 0 <20,625>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: [H26]3,308千円(国費2,729千円) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H26]14,059千円(国費11,598千円) 流用後交付対象事業費: 287,633千円(国費: 237,298千円)
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(33,794) 0 <33,794>	(33,794) 0 <33,794>	(26,190) 0 <26,190>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額: 33,794千円(国費26,190千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(812,665) 0 <812,665>			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(151,500) 0 <151,500>	(151,500) 0 <151,500>	(132,562) 0 <132,562>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額: 29,000千円(25,375千円) 流用後交付対象事業費: 927,900千円(国費811,912千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費: 477,900千円(国費418,162千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(80,500) 0 <80,500>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H26]10,000千円(国費8,750千円) 流用後交付対象事業費: 1,661,325千円(国費1,453,659千円)
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(237,500) 0 <237,500>	(237,500) 0 <237,500>	(207,812) 0 <207,812>			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(61,500) 0 <61,500>	(61,500) 0 <61,500>	(53,812) 0 <53,812>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(79,000) 0 <79,000>	(79,000) 0 <79,000>	(69,125) 0 <69,125>			
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(38,500) 0 <38,500>			
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(48,000) 0 <48,000>	(48,000) 0 <48,000>	(42,000) 0 <42,000>			
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(43,397) 0 <43,397>	(43,397) 0 <43,397>	(34,717) 0 <34,717>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]10,339千円(国費8,271千円) 流用後交付対象事業費: 57,453千円(国費45,961千円)

86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(107,250) 0 <107,250>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: ◆D-23-4-1根浜地区海岸砂浜再生事業 流用額: [H26]37,621千円(国費: 31,037千円) 流用後交付対象事業費: 240,709千円(国費: 198,585千円)
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,468,781) 0 <1,468,781>			
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(989,186) 0 <989,186>	(989,186) 0 <989,186>	(766,618) 0 <766,618>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]4,837千円(国費3,748千円) 流用後交付対象事業費: 1,382,105千円(国費1,071,130千円)
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(26,250) 0 <26,250>			
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(750,000) 0 <750,000>	(750,000) 0 <750,000>	(618,750) 0 <618,750>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(1,036,679) 0 <1,036,679>	(1,036,679) 0 <1,036,679>	(777,508) 0 <777,508>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(4,054,447) 0 <4,054,447>	(4,054,447) 0 <4,054,447>	(3,040,835) 0 <3,040,835>			
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(2,496,356) 0 <2,496,356>	(2,496,356) 0 <2,496,356>	(1,872,265) 0 <1,872,265>			
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,444,593) 0 <2,444,593>	(2,444,593) 0 <2,444,593>	(1,833,443) 0 <1,833,443>			
125	◆ D - 4 - 10 - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(14,624) 0 <14,624>	(14,624) 0 <14,624>	(11,699) 0 <11,699>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額: [H26]2千円(国費: 1千円) 流用後交付対象事業費: 68,762千円(55,010千円)
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(7,177,522) 0 <7,177,522>	(7,177,522) 0 <7,177,522>	(6,280,331) 0 <6,280,331>			
132	D - 4 - 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(76,354) 0 <76,354>	(76,354) 0 <76,354>	(66,809) 0 <66,809>			

133	D - 4 - 23	災害復興公営住宅建設事業	岡石	市	市	直接	3/4	(1,531,616) 0 <1,531,616>	(1,531,616) 0 <1,531,616>	(1,340,164) 0 <1,340,164>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額: [H26]114,286千円(国費:100,000千円) 流用後交付対象事業費:1,793,900千円(1,569,662千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]251,877千円(国費220,392千円) 流用後交付対象事業費:1,542,023千円(国費1,349,270千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: D-20-2避難階段整備事業(水海他) 流用額: [H26]97,098千円(国費84,960千円) 流用後交付対象事業費:1,444,925千円(1,264,310千円)
134	D - 4 - 24	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(2,401,832) 0 <2,401,832>	(2,401,832) 0 <2,401,832>	(2,101,603) 0 <2,101,603>			
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) 0 <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事業(末崎～暮石) 流用額: [H26]39,553千円(国費:7,881千円) 流用後交付対象事業費:295,447千円(国費:243,744千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額: [H26]14,243千円(国費:11,750千円) 流用後交付対象事業費:281,204千円(国費:231,994千円)
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(400,200) 0 <400,200>	(400,200) 0 <400,200>	(320,160) 0 <320,160>			
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	3/5	(301,255) 0 <301,255>	(301,255) 0 <301,255>	(241,004) 0 <241,004>			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,422,835) 0 <1,422,835>	(1,422,835) 0 <1,422,835>	(1,138,267) 0 <1,138,267>			
143	D - 1 - 14	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野鵜住居	県	県	直接	2/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,250) 0 <8,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: 10,000千円(国費8,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
145	D - 21 - 6	鵜住居地区汚水処理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,162,500) 0 <1,162,500>			
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(195,293) 0 <195,293>	(195,293) 0 <195,293>	(156,234) 0 <156,234>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H26]6,875千円(国費5,500千円) 流用後交付対象事業費:202,055千円(国費161,643千円)
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>			
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(56,656) 0 <56,656>	(56,656) 0 <56,656>	(45,324) 0 <45,324>			

149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(608,832) 0 <608,832>	(608,832) 0 <608,832>	(487,065) 0 <487,065>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(508,000) 0 <508,000>	(508,000) 0 <508,000>	(406,400) 0 <406,400>			
151	◆ D - 17 - 13 - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(182,000) 0 <182,000>	(182,000) 0 <182,000>	(145,600) 0 <145,600>			
152	◆ D - 17 - 10 - 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接	4/5	(204,800) 0 <204,800>	(204,800) 0 <204,800>	(163,840) 0 <163,840>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-17-11都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額：[H26]183,500千円(国費：146,800千円) 流用後交付対象事業費：21,300千円(17,040千円)
153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>			
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>			
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(383,783) 0 <383,783>	(383,783) 0 <383,783>	(307,026) 0 <307,026>			
159	◆ D - 15 - 2 - 3	不発弾探査事業(東部地区)	東部	市	市	直接	4/5	(767,880) 0 <767,880>	(767,880) 0 <767,880>	(614,304) 0 <614,304>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-17-11都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額：[H26]344,388千円(国費：275,510千円) 流用後交付対象事業費：423,492千円(338,794千 円)
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(6,500) 0 <6,500>	(6,500) 0 <6,500>	(5,200) 0 <5,200>			
161	◆ D - 17 - 12 - 2	不発弾探査事業(嬉石松原地区)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(578,880) 0 <578,880>	(578,880) 0 <578,880>	(463,104) 0 <463,104>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-17-11都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額：[H26]311,037千円(国費：248,829千円) 流用後交付対象事業費：267,843千円(214,275千 円)
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(491,105) 0 <491,105>	(491,105) 0 <491,105>	(429,716) 0 <429,716>			

163	D - 4 - 26	災害公営住宅整備事業	両石	県	県	直接	3/4	(100,793)	(100,793)	(88,193)			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4か所) 流用額: [H26]19,852千円(国費: 17,458千円) 流用先: 山田町D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(町内4か所) 流用額: [H26]5,084千円(国費: 4,448千円) 流用後交付対象事業費: 740,902千円(国費648,288千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H26]250千円(国費: 218千円) 流用後交付対象事業費: 740,652千円(国費: 648,070千円)
								<100,793>	<100,793>	<88,193>			
							合計額	(42,705,469)	(42,705,469)	(34,284,447)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<42,705,469>	<42,705,469>	<34,284,447>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,027,244) 0 <1,027,244>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>			【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [H27]64,658千円(国費48,493千円) 流用後交付対象事業費: 779,719千円(584,789千円)
19	D - 21 - 2	蟠石松原地区等雨水管路整備事業	蟠石松原等	市	市	直接	1/2	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(210,000) 0 <210,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(37,098) 0 <37,098>	(37,098) 0 <37,098>	(27,823) 0 <27,823>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-21-4臨住居地区公共下水道事業 流用額: [H27]28,748千円(国費21,561千円) 流用後交付対象事業費: 21,530千円(国費16,147千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(39,798) 0 <39,798>	(39,798) 0 <39,798>	(34,823) 0 <34,823>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(6,499) 0 <6,499>	(6,499) 0 <6,499>	(4,874) 0 <4,874>			
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(626,860) 0 <626,860>	(626,860) 0 <626,860>	(548,502) 0 <548,502>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H27]422千円(国費369千円) 流用後交付対象事業費: 1,923,424千円(国費1,682,995千円)
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(275,371) 0 <275,371>	(275,371) 0 <275,371>	(240,949) 0 <240,949>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(28,916) 0 <28,916>	(28,916) 0 <28,916>	(21,687) 0 <21,687>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,447) 0 <105,447>	(105,447) 0 <105,447>	(92,266) 0 <92,266>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(7,148,413) 0 <7,148,413>			

102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(220,000) 0 <220,000>	(220,000) 0 <220,000>	(165,000) 0 <165,000>			
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(645,759) 0 <645,759>	(645,759) 0 <645,759>	(484,319) 0 <484,319>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(1,839,855) 0 <1,839,855>			
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(924,933) 0 <924,933>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額:[H27]800,000千円(国費:600,000千円) 流用後交付対象事業費:4,078,687千円(3,059,012千円)
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,184,636) 0 <2,184,636>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(90,000) 0 <90,000>			
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,125) 0 <4,125>			
138	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)[補助率変更分]	箱崎白浜	市	市	直接	3/5	(288,610) 0 <288,610>	(288,610) 0 <288,610>	(230,888) 0 <230,888>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]3,962千円(国費3,169千円) 流用後交付対象事業費:334,697千円(国費267,758千円)
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(678,029) 0 <678,029>	(678,029) 0 <678,029>	(542,423) 0 <542,423>			
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	3/5	(129,413) 0 <129,413>	(129,413) 0 <129,413>	(103,530) 0 <103,530>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]6,677千円(国費5,341千円) 流用後交付対象事業費:837,258千円(国費669,806千円)
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(977,674) 0 <977,674>			
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(13,637) 0 <13,637>	(13,637) 0 <13,637>	(10,909) 0 <10,909>			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(240,000) 0 <240,000>			

148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(205,573) 0 <205,573>	(205,573) 0 <205,573>	(164,458) 0 <164,458>			
149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,332,840) 0 <1,332,840>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(884,800) 0 <884,800>			
151	◆ D - 17 - 13 - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(4,200) 0 <4,200>	(4,200) 0 <4,200>	(3,360) 0 <3,360>			
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(9,600) 0 <9,600>	(9,600) 0 <9,600>	(7,680) 0 <7,680>			
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(2,400) 0 <2,400>	(2,400) 0 <2,400>	(1,920) 0 <1,920>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]28千円(国費22千円) 流用後交付対象事業費:20,372千円(国費16,298千円)
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(5,400) 0 <5,400>	(5,400) 0 <5,400>	(4,320) 0 <4,320>			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(709,004) 0 <709,004>	(709,004) 0 <709,004>	(567,202) 0 <567,202>			
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>	(52,000) 0 <52,000>			
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(735,071) 0 <735,071>	(735,071) 0 <735,071>	(643,187) 0 <643,187>			
164	◆ D - 21 - 1 - 1	釜石東部市街地污水管末端管路整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			
165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)[補助率変更分]	小白浜	市	市	直接	3/5	(221,916) 0 <221,916>	(221,916) 0 <221,916>	(177,532) 0 <177,532>			
合計額								(27,857,160) 0 <27,857,160>	(27,857,160) 0 <27,857,160>	(21,965,172) 0 <21,965,172>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(1,652,196) 0 <1,652,196>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(397,143) 0 <397,143>	(397,143) 0 <397,143>	(297,857) 0 <297,857>			【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [H28]15,611千円(国費11,708千円) 流用後交付対象事業費: 856,532千円(642,399千円)
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(156,000) 0 <156,000>	(156,000) 0 <156,000>	(128,700) 0 <128,700>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備 事業((仮)今泉大橋) 流用額: [H28]60,607千円(国費: 50,000千円) 流用後交付対象事業費: 458,701千円(国費: 378,429千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: ◆D-23-4-1根浜地区海岸砂浜再生事業 流用額: [H28]34,444千円(国費: 28,416千円) 流用先: 大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事 業(末崎～碓石) 流用額: [H28]2,857千円(国費: 2,357千円) 流用後交付対象事業費: 421,400千円(国費: 347,656千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(64,837) 0 <64,837>	(64,837) 0 <64,837>	(56,732) 0 <56,732>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-23-4-1根浜地区海岸砂浜再生事業 流用額: 12,467千円(国費10,908千円) 流用後交付対象事業費: 350,571千円(国費306,747 千円)
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(11,278) 0 <11,278>	(11,278) 0 <11,278>	(8,458) 0 <8,458>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-1-1-3まちづくり連携道路調査事業 (街路) 流用額: 4,111千円(国費3,083千円) 流用後交付対象事業費: 65,008千円(国費48,755千 円)
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(783,664) 0 <783,664>	(783,664) 0 <783,664>	(685,706) 0 <685,706>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(83,723) 0 <83,723>	(83,723) 0 <83,723>	(62,792) 0 <62,792>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,448) 0 <105,448>	(105,448) 0 <105,448>	(92,267) 0 <92,267>			

88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(582,732)	(582,732)	(466,184)			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H28]19,635千円(国費15,708千円) 流用後交付対象事業費: 17,493,411千円(国費13,994,721千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額: [H28]353,643千円(国費282,914千円) 流用後交付対象事業費: 17,139,768千円(国費13,711,807千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: ◆D-17-11-3鵜住居地区排水施設整備事業 流用額: [H28]190,668千円(国費152,534千円) 流用後交付対象事業費: 16,949,100千円(国費13,559,273千円) 【他事業へ流用】(令和3年1月12日) 流用先: D-20-2避難階段整備事業(水海他) 流用額: [H28]9,375千円(国費7,500千円) 流用後交付対象事業費: 16,939,725千円(国費13,551,773千円)
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(342,740) 0	(342,740)	(257,055) 0			
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石線 室浜の2	県	県	直接	2/3	(504,323) 0	(504,323)	(416,066) 0			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額: [H28]60,607千円(国費:50,000千円) 流用後交付対象事業費2,561,874千円(国費:2,113,544千円)
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(447,929) 0	(447,929) 0	(358,343) 0			
145	D - 21 - 6	鵜住居地区污水处理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(402,000) 0	(402,000)	(311,550) 0			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(273,221) 0	(273,221)	(218,576) 0			
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,392,271) 0	(1,392,271) 0	(1,113,816) 0			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(23,000) 0	(23,000) 0	(18,400) 0			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(108,828) 0	(108,828) 0	(87,062) 0			

162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(2,822,485)	(2,822,485)	(2,469,674)			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先:陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額:[H28]55,715千円(国費:48,750千円) 流用先:陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額:[H28]31,190千円(国費:27,291千円) 流用先:陸前高田市◆D-17-4-2高田地区海岸砂浜再生事業(高田) 流用額:[H28]23,927千円(国費:20,936千円) 流用後交付対象事業費:3,937,830千円(国費:3,445,601千円)
165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)[補助率変更分]	小白浜	市	市	直接	3/5	(212,858)	(212,858)	(170,286)			
合計額								(10,917,409)	(10,917,409)	(8,871,720)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<2,822,485>	<2,822,485>	<2,469,674>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(860,843) 0 <860,843>	(860,843) <860,843>	(753,237) 0 <753,237>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(94,255) 0 <94,255>	(94,255) <94,255>	(70,691) 0 <70,691>			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(2,033,744) 0 <2,033,744>	(2,033,744) 0 <2,033,744>	(1,626,995) 0 <1,626,995>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,766,000) 0 <1,766,000>	(1,766,000) <1,766,000>	(1,412,800) 0 <1,412,800>			
166	D - 22 - 6	都市公園事業(片岸)(整備費)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,950) 0 <39,950>	(39,950) <39,950>	(29,962) 0 <29,962>			
							合計額	(4,794,792) 0 <4,794,792>	(4,794,792) 0 <4,794,792>	(3,893,685) 0 <3,893,685>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,486,643) 0 <2,486,643>	(2,486,643) 0 <2,486,643>	(1,864,982) 0 <1,864,982>			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(46,898) 0 <46,898>	(46,898) 0 <46,898>	(31,265) 0 <31,265>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(55,656) 0 <55,656>	55,656 0 <55,656>	(48,699) 0 <48,699>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(717,673) 0 <717,673>	717,673 0 <717,673>	(627,963) 0 <627,963>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(327,754) 0 <327,754>	(327,754) 0 <327,754>	(245,815) 0 <245,815>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(590,681) 0 <590,681>	(590,681) 0 <590,681>	(443,010) 0 <443,010>			
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(97,500) 0 <97,500>			
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,327,970) 0 <1,327,970>	(1,327,970) 0 <1,327,970>	(1,161,973) 0 <1,161,973>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
166	D - 22 - 6	都市公園事業(片岸)(整備費)	片岸	市	市	直接	1/2	(36,953) 0 <36,953>	(36,953) 0 <36,953>	(27,714) 0 <27,714>			
							合計額	(5,720,228) 0 <5,720,228>	(5,720,228) 0 <5,720,228>	(4,548,921) 0 <4,548,921>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(136,950) 0 <136,950>	(136,950) 0 <136,950>	(102,712) 0 <102,712>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(170,410) 0 <170,410>	(170,410) 0 <167,434>	(149,108) 0 <147,620>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(1,105,567) 0 <1,105,567>	(1,105,567) 0 <1,105,567>	(967,371) 0 <967,371>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(96,756) 0 <96,756>	(96,756) 0 <96,756>	(72,567) 0 <72,567>			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(5,200) 0 <5,200>	(5,200) 0 <5,200>	(4,550) 0 <4,550>			
103	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(13,427) 0 <13,427>	(13,427) 0 <13,427>	(11,748) 0 <11,748>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(101,369) 0 <101,369>	(101,369) 0 <101,369>	(76,026) 0 <76,026>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(141,905) 0 <141,905>	(141,905) 0 <141,905>	(106,428) 0 <106,428>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(203,461) 0 <203,461>	(203,461) 0 <203,461>	(162,768) 0 <162,768>			
149	◆ D - 17 - ### - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(583,167) 0 <583,167>	(583,167) 0 <583,167>	(466,533) 0 <466,533>			

150	◆ D - 17 - ### - 3	鶴住居地区排水施設整備事業	鶴住居・片岸	市	市	直接	4/5	(76,484) 0 <76,484>	(76,484) <76,484>	(61,187) 0 <61,187>			
168	◆ D - 17 - ### - 4	(仮)片岸・鶴住居地区区画整理事業に係るマネジメント事業	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(480,000) 0 <480,000>	(480,000) <480,000>	(384,000) 0 <384,000>			
169	◆ D - 23 - 4 - 1	根浜地区海岸砂浜再生事業	根浜	県	県	直接	4/5	(34,769) 0 <34,769>	(34,769) <34,769>	(27,815) 0 <27,815>			【他事業へ流用】(令和3年1月12日) 流用先: 大船渡市D-1-25まちづくり連携道路整備事業(赤峰) 流用額: [H31]150,000千円(国費: 120,000千円) 流用後交付対象事業費: 848,472千円(国費: 678,776千円)
170	D - 5 - 4	災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	市内18ヶ所	市	市	直接	2/3	(107,885) 0 <107,885>	(107,885) <30,067>	(89,904) 0 <50,995>			
171	◆ D - 15 - 2 - 4	釜石市復興事業CM業務	市内各地区	市	市	直接	4/5	(30,067) 0 <30,067>	(30,067) <30,067>	(24,053) 0 <24,053>			
合計額								(3,300,417) 0 <3,300,417>	(3,300,417) 0 <3,219,623>	(2,716,520) 0 <2,676,123>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(168,794) 0 <168,794>	(168,794) 0 <337,588>	(147,694) 0 <232,091>			【他事業から流用】(令和3年1月12日) 流用先：D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 (市内6ヶ所) 流用額：(H32)5,253千円(国費：4,596千円) 流用後交付対象事業費：924,436千円(国費：808,877千円)
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(11,221) 0 <11,221>	(11,221) 0 <11,221>	(8,415) 0 <8,415>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(926,097) 0 <926,097>	(926,097) 0 <926,097>	(810,334) 0 <810,334>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(97,064) 0 <97,064>	(97,064) 0 <97,064>	(72,798) 0 <72,798>			
167	D - 5 - 3	災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	市内6ヶ所	県	県	直接	2/3	(57,424) 0 <57,424>	(57,424) 0 <57,424>	(47,853) 0 <47,853>			【他事業へ流用】(令和3年1月12日) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(市内6ヶ所) 流用額：(H32)5,316千円(国費4,596千円) 流用先：宮古市D-5-4災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率 変更分】(宮古市) 流用額：(H32)2,895千円(国費2,412千円) 流用先：大船渡市D-5-4災害公営住宅家賃低廉化事業【補助 率変更分】(大船渡市) 流用額：(H32)196千円(国費163千円) 流用先：盛岡市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(備後 第一、盛岡第一) 流用額：(H32)180千円(国費66千円) 流用後交付対象事業費：128,151千円(国費106,794千円)
170	D - 5 - 4	災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更 分】	市内18ヶ所	市	市	直接	2/3	(313,411) 0 <313,411>	(313,411) 0 <313,411>	(261,175) 0 <261,175>			
171	◆ D - 15 - 2 - 4	釜石市復興事業CM業務	市内各地区	市	市	直接	4/5	(557,557) 0 <557,557>	(557,557) 0 <557,557>	(446,045) 0 <446,045>			
							合計額	(2,131,568) 0 <2,131,568>	(2,131,568) 0 <2,300,362>	(1,794,314) 0 <1,878,711>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(22,050) 0 <22,050>	(22,050) 0 <22,050>	(16,536) 0 <16,536>			
							合計額	(22,050) 0 <22,050>	(22,050) 0 <22,050>	(16,536) 0 <16,536>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(132,300) 0 <132,300>	(132,300) 0 <132,300>	(99,225) 0 <99,225>			
							合計額	(132,300) 0 <132,300>	(132,300) 0 <132,300>	(99,225) 0 <99,225>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市

復興交付金事業計画

平成26年度 復興交付金事業等

省厅名：

環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

[illegible]

[illegible]

合計額								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(37,694) 0 <37,694>	(37,694) <37,694>	(28,270) 0 <28,270>			
							合計額	(37,694) 0 <37,694>	(37,694) 0 <37,694>	(28,270) 0 <28,270>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
					該当なし								
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
					該当なし								
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。